

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第90期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 井戸坂智祐

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
営業収益 (百万円)	5,114,658	5,223,344	5,685,303	6,395,142	7,078,577
経常利益 (百万円)	182,080	212,260	212,535	176,854	152,509
当期純利益 (百万円)	59,688	66,750	74,511	45,600	42,069
包括利益 (百万円)		79,994	151,971	119,069	146,389
純資産額 (百万円)	1,219,236	1,282,066	1,446,676	1,684,569	1,829,980
総資産額 (百万円)	3,774,628	4,048,937	5,724,835	6,815,241	7,859,803
1株当たり純資産額 (円)	1,159.73	1,216.22	1,305.14	1,336.83	1,443.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	78.01	87.23	95.49	55.92	50.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.29	76.30	87.42	50.13	49.56
自己資本比率 (%)	23.5	23.1	18.0	16.4	15.3
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	7.6	4.2	3.6
株価収益率 (倍)	13.20	11.83	10.91	22.25	25.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261,132	203,382	142,289	482,765	398,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,517	327,865	324,869	221,621	361,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121,847	13,061	223,234	67,806	95,527
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	306,820	166,277	424,701	633,123	778,151
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	74,465 [171,065]	81,483 [184,647]	91,646 [192,615]	109,523 [224,356]	126,440 [247,052]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更し、第88期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

3 第89期及び第90期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
営業収益 (百万円)	47,495	51,128	43,935	53,188	81,209
経常利益 (百万円)	37,409	37,489	25,064	32,008	57,812
当期純利益 (百万円)	4,544	17,769	28,915	25,788	26,466
資本金 (百万円)	199,054	199,054	199,054	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	800,446	800,446	800,446	846,396	871,924
純資産額 (百万円)	547,441	553,047	589,531	639,329	664,292
総資産額 (百万円)	1,005,178	1,045,669	1,174,960	1,180,540	1,297,004
1株当たり純資産額 (円)	714.59	717.89	744.17	762.10	794.27
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	21 ()	23 ()	24 (12)	26 (13)	28 (14)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.94	23.22	37.05	31.62	31.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	5.30	20.41	34.06	30.70	31.57
自己資本比率 (%)	54.4	52.8	50.1	54.1	51.2
自己資本利益率 (%)	0.8	3.2	5.0	4.0	4.0
株価収益率 (倍)	173.40	44.44	28.12	39.34	40.50
配当性向 (%)	353.5	99.0	64.8	82.2	88.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	359 [62]	442 [65]	418 [59]	436 [71]	409 [71]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円を含んでおります。

3 第90期の1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

4 第89期及び第90期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

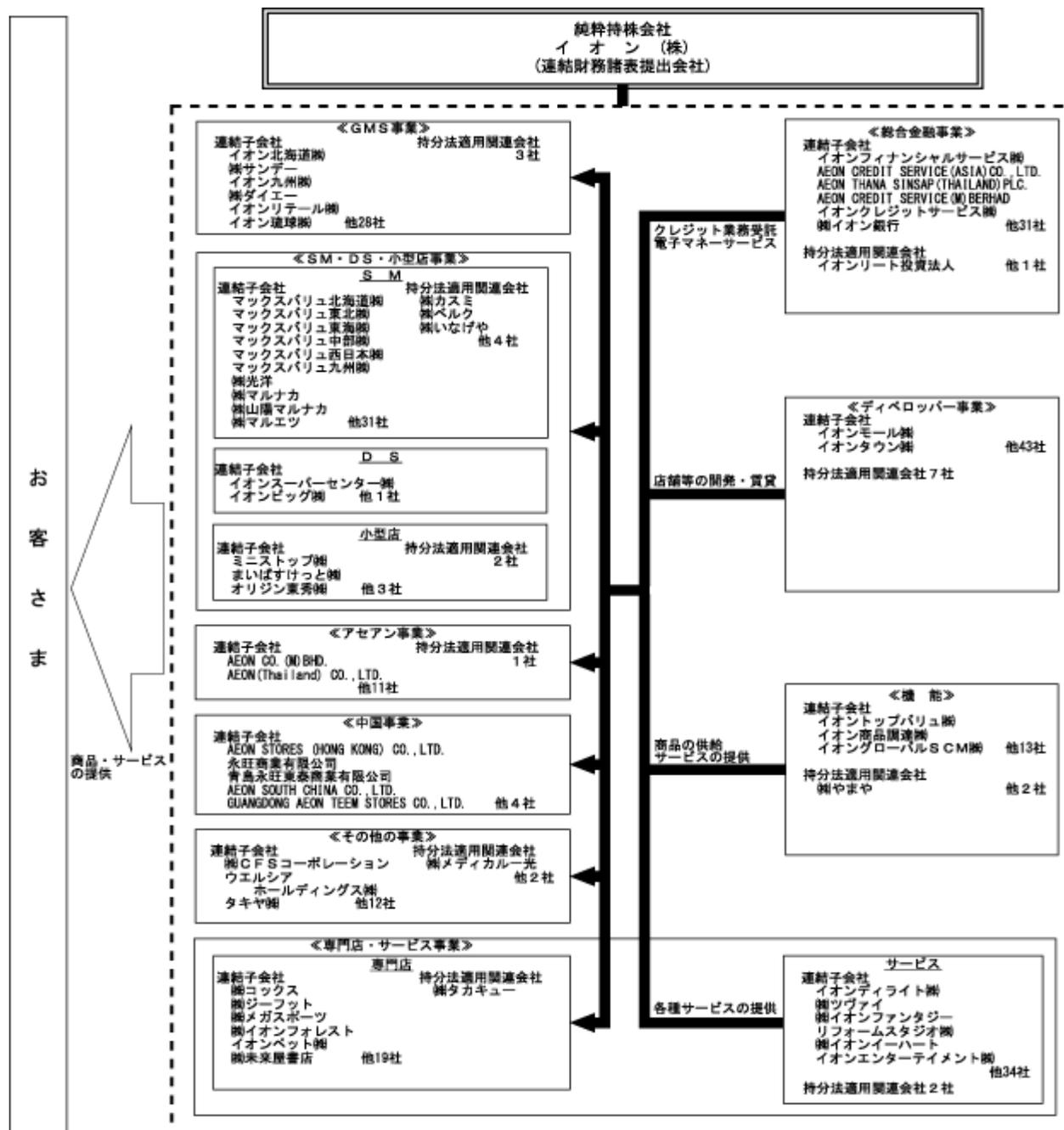
- 昭和63年 6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成7年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年 8月 子会社であるジャスコフット株式会社(平成14年7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年 7月 子会社であるマックスパリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 平成23年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
11月 株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを子会社とする。
- 平成24年 2月 子会社であるマックスパリュ九州株式会社が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場する。
- 平成25年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
平成25年 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 平成26年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 平成27年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
1月 株式会社マルエツを子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び284社の連結子会社、31社の持分法適用関連会社により構成され、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(5.67) 85.57				業務受託 手数料	
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	4	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,145	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(11.10) 74.02				業務受託 手数料	
イオン琉球 (株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(98.20) 98.20		1		業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	100.00	3		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホーム センター	77.02				業務受託 手数料	
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	ホーム センター	(100.00) 100.00					
トッパ リユコレク ション(株)	千葉市 美浜区	350	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(66.00) 66.00				業務受託 手数料	
イオンバイ ク(株)	千葉市 美浜区	50	総合自転車 店の運営事 業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンリ カー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンペ ーカー(株)	千葉市 美浜区	100	インショッ プペカ リー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.32) 64.71				業務受託 手数料	
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	3,685	スーパー マーケット	(1.56) 71.70				業務受託 手数料	
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
イオンマー ケット(株)	東京都 杉並区	3,550	スーパー マーケット	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	スーパー マーケット	(67.75) 70.31	1	1			
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,267	スーパー マーケット	70.08				業務受託 手数料	
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	450	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバ リュ中部(株)	名古屋市 中区	3,950	スーパー マーケット	66.77		1		業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 西区	197	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
マックスバ リュ西日本 (株)	広島市 南区	1,673	スーパー マーケット	(5.57) 63.72		1		業務受託 手数料	
(株)マルナカ	香川県 高松市	100	スーパー マーケット	94.96		1		業務受託 手数料	
(株)山陽マル ナカ	岡山市 南区	25	スーパー マーケット	100.00		1		業務受託 手数料	
(株)レッド・ キャベツ	山口県 関市	601	スーパー マーケット	67.01					
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	1,589	スーパー マーケット	(1.76) 78.81				業務受託 手数料	
(株)クリエイ ト	佐賀県 杵島郡	50	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00					
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00		1			
Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 80,000	スーパー マーケット	(80.00) 80.00		1			
イオンスー パーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
イオンビッ グ(株)	名古屋市 中村区	10	ディスカウ ントストア	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.75) 95.75				業務受託 手数料	
ミニストッ プ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.76) 53.96		1		業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
まいばす けっと(株)	千葉市 美浜区	100	小型スー パーマ ーケッ ト	(10.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ネットワー クサービス (株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06					
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 35,496	コンビニエ ンスストア	(100.00) 100.00					
イオンフィ ナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	30,421	金融 サービス業	(3.68) 46.92		2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンプロ ダクトファ イナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン銀 行	東京都 江東区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00		1			事務所の 賃貸
エー・シー ・エス債権 管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.42) 99.42					
イオン少額 短期保険(株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン保険 サービス(株)	千葉市 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00					事務所の 賃貸
イオン住宅 ローンサー ビス(株)	東京都 新宿区	3,340	住宅ローン 等の融資	(100.00) 100.00					
イオン・ リートマネ ジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00		1		業務受託 手数料	
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 141,740	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	金融 サービス業	(53.63) 67.00				業務受託 手数料	
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 700,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 1,240,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	千ドン 50,000,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 109,911	金融 サービス業	(61.85) 61.85					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 100,200,000	金融 サービス業	(87.37) 87.37 [3.71]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド 共和国 ムンバイ市	千ルピー 410,000	金融 サービス業	(75.00) 75.00					
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 60,200	金融 サービス業	(88.21) 88.21 [11.79]					
AEON Insurance Service (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 マカチ市	千ペソ 100,000	システム開 発	(100.00) 100.00					
イオンマー ケットインベ ストメント(株)	千葉県 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82			営業資金 の貸付		
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピング モール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
笠間商業開発 (株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッ パー事業	60.00					
イオンモール (株)	千葉県 美浜区	42,207	ディベロッ パー事業	(0.92) 50.18	2	1		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンタウン (株)	千葉県 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)マリンピア	千葉県 美浜区	10	ディベロッ パー事業	60.00		1			
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッ パー事業	66.97			営業資金 の貸付		
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	(0.12) 100.00					
津南郊 ショッピング センター (株)	三重県 津市	80	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
名張ショッ ピングセン ター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッ パー事業	70.00					
(株)名張セン トラルパー ク	三重県 名張市	100	ディベロッ パー事業	(6.00) 56.00					
松阪商業開 発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしる商業 開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッ パー事業	65.00			営業資金 の貸付		
山崎商業開 発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッ パー事業	60.00					
高砂北部開 発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッ パー事業	59.80			営業資金 の貸付		
(株)徳島リ バーシティ	徳島県 徳島市	30	ディベロッ パー事業	100.00			営業資金 の貸付		
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 13,750	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 99,260	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00	1				
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 161,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 57,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 250,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHA1) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL(HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00		1			
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 160,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL(WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 106,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL EDZ (WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 55,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 135,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHENJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 141,750	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 161,010	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 160,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 135,015	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 20,650	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 170,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 8,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 112,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 特別市	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00]					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千ルピア 1,078,690,161	ディベロッ パー事業	(99.73) 100.00	1	2			
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 ジャカルタ	千米ドル 61,310	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
(株)ツヴァイ	東京都 中央区	451	結婚情報 サービス業	(4.33) 69.16				業務受託 手数料	
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.33				業務受託 手数料	
イオンコン パス(株)	千葉市 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					店舗の賃 貸
(株)イオン ファンタ ジー	千葉市 美浜区	1,747	アミューズ メント事業	(3.81) 66.75				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)イオン イーハート	千葉市 美浜区	480	レストラン 業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗の賃 貸
イオンエン ターテイメ ント(株)	東京都 港区	1,000	映画館の 経営	100.00	1			業務受託 手数料	
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理	(100.00) 100.00					
イオンディ ライトセレ ス(株)	東京都 目黒区	10	ビル管理	(100.00) 100.00					
Aライフサ ポート(株)	東京都 中央区	95	マンション 管理	(85.79) 85.79					
イオンディ ライト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(46.18) 63.54		2		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンディ ライトアカ デミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00		1			
イオンディ ライトセ キュリティ (株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00					
(株)ジェネラ ル・サービ シーズ	東京都 千代田区	466	ビジネスコ ンサルティ ング	(53.72) 53.72					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
永旺幻想 (中国)児童 遊樂有限公司	中華人民 共和国 北京市	3,100	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物 業管理有限 公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 5,000	総合ファシ リティマネ ジメント サービス業	(51.00) 51.00					
ZWEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 10,000	結婚情報 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 138,323	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 30,878	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SND.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアドル 44,000	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00					
アビリー ティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)未来屋書 店	千葉市 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	
R.O.U (株)	千葉市 美浜区	100	雑貨専門店	(100.00) 100.00					
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品・ 雑貨専門店	(10.50) 98.66		1		業務受託 手数料	
ローラア シュレイ ジャパン(株)	東京都 千代田区	495	婦人服 専門店	72.40		1		業務受託 手数料	
タルポット ジャパン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(6.46) 71.69		1		業務受託 手数料	
(株)メガス ポーツ	東京都 中央区	450	スポーツ 用品専門店	80.06				業務受託 手数料	
クレアーズ 日本(株)	東京都 中央区	400	カジュアル アクセサ リー販売	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ブランシェ ス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00		1		業務受託 手数料	
A T ジャ パン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ・ 紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
メガベトロ (株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00				業務受託 手数料	
イオンペッ ト(株)	千葉市 美浜区	300	ペット用品 専門店及び 美容・病院 経営	74.61		2		業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ジーフット	名古屋市千種区	3,326	靴・履物専門店	(6.33) 74.86				業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市美浜区	100	化粧品の販売業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)イオンボディ	東京都千代田区	100	美容品・健康用品専門店	(40.00) 100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
泰波婆(上海)商貿有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 28,105	婦人服専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 15,632	婦人服専門店	(100.00) 100.00		1			
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 13,000	婦人服専門店	(100.00) 100.00					
台湾洛拉股份有限公司	台湾	千台湾元 10,000	婦人服専門店	(100.00) 100.00					
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 7,108	ファミリーカジュアルファッション専門店	(100.00) 100.00					
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国上海市	千人民元 36,854	ヤングカジュアルファッション専門店	(100.00) 100.00					
MegaSports (China) CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 72,506	スポーツ用品専門店	(100.00) 100.00					
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 22,554	ペット用品専門店	(100.00) 100.00					
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国北京市	千人民元 33,847	靴・履物専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアドル 702,000	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	51.00		2		業務受託 手数料	
AEON INDEX LIVING SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアドル 45,000	家具・インテリア商品販売	(70.00) 70.00					
AEON BIG(M) SDN.BHD.	マレーシアセランゴール州	千マレーシアドル 413,142	ハイパーマーケット	(7.12) 76.27		1		業務受託 手数料	
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千タイパー 558,200	スーパーマーケット	(83.54) 99.84		2		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア王国プノンペン特別市	千米ドル 15,000	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	100.00		1		業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	千ドン 4,944,649,529	ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	100.00		1		業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
PT.AEON INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	千ルピア 204,160,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(5.00) 100.00		2			
永旺商業有 限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 670,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(25.37) 100.00		1		業務受託 手数料	
青島永旺東 泰商業有限 公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	60.00		1		業務受託 手数料	
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 200,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		2		業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 200,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		2		業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 146,070	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(65.00) 65.00		2			
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(100.00) 100.00		2			
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(3.38) 71.64		2		業務受託 手数料	
永旺一心餐 飲管理(青 島)有限公 司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 15,205	レストラン 業	(100.00) 100.00					
コルドン ヴェール(株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00					
イオントッ プバリュ(株)	千葉市 美浜区	572	輸出入及び 卸売業	88.67	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンフー ドサプライ (株)	千葉県 船橋市	260	商品加工 販売業	100.00	1			業務受託 手数料	
イオン商品 調達(株)	千葉市 美浜区	122	商品の一括 調達及び供 給	85.00	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオング ローバルS CM(株)	千葉市 美浜区	64	物流セン ターの管 理、運営等	85.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)生活品質 科学研究所	千葉市 美浜区	100	商品の 品質検査	100.00				業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンアグ リ創造(株)	千葉市 美浜区	50	青果物の生 産・加工・ 卸売・小売	100.00	1		営業資金 の貸付		事務所の 賃貸
イオンアイ ビス(株)	千葉市 美浜区	490	ITシステム 及びシエ アードサー ビス	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ド ル 10	輸出入業	(100.00) 100.00		1			
TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.	オーストラ リア連邦 タスマニア 州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00					
ウエルシア ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	7,736	投資事業	50.31	1	2			
ウエルシア 薬局(株)	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		1			
(株)C F S コーポレ ーション	静岡県 三島市	7,094	ドラッグ ストア	50.07	1	1		業務受託 手数料	
タキヤ(株)	兵庫県 尼崎市	267	ドラッグ ストア	66.90				業務受託 手数料	
シミズ薬品 (株)	京都市 下京区	48	調剤薬局	65.00		3		業務受託 手数料	
イオンリン ク(株)	千葉市 美浜区	490	eコマース 事業	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所の 賃貸
イオンダイ レクト(株)	東京都 千代田区	445	通信販売業	(20.00) 100.00		2		業務受託 手数料	
ジャスコ(株)	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
イオンマー ケティング (株)	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケテ ィング事業	(20.00) 100.00		5		業務受託 手数料	事務所の 賃貸
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1				
その他95社									

- (注) 1 特定子会社は、次の7社であります。
イオンリテール(株)、(株)ダイエー、(株)マルエツ、イオンフィナンシャルサービス(株)、(株)イオン銀行、イオンモール(株)、AEON CO.(M)BHD.
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の21社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、(株)サンデー、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、(株)マルエツ、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、オリジン東秀(株)、ミニストップ(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、イオンディライト(株)、(株)コックス、(株)ジーフット、ウエルシアホールディングス(株)、(株)C F Sコーポレーション
- 3 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 は、議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 イオンリテール(株)については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)
(1) 営業収益	2,117,231百万円
(2) 経常利益	2,715百万円
(3) 当期純損失	5,193百万円
(4) 純資産額	311,008百万円
(5) 総資産額	1,161,090百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	17.02		1			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01		1			
(株)カスミ (注3)	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	(32.54) 32.54	1				
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	33.28		2			
イオンリート 投資法人	東京都 千代田区	96,351	不動産投資	19.77					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.17	1				
(株)メディカル ー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.62					
その他24社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記6社及び1法人であります。

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3 (株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の経営統合に伴い、(株)カスミは平成27年3月2日付けで関連会社から連結子会社になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	29,141 [112,001]
SM・DS・小型店事業	21,770 [81,735]
総合金融事業	15,170 [7,713]
ディベロッパー事業	2,337 [1,544]
サービス・専門店事業	18,848 [26,255]
アセアン事業	17,599 [984]
中国事業	12,972 [2,262]
その他事業	6,207 [12,737]
純粋持株会社等	2,396 [1,821]
合計	126,440 [247,052]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。
- 2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 3 従業員及び臨時従業員数は、前連結会計年度と比較してそれぞれ16,917名及び22,696名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度よりウエルシアホールディングス㈱及びその子会社並びに㈱マルエツ及びその子会社を新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409 [71]	46.8	17.7	8,719,033

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者567人を含み、関係会社等への出向者207人を除いております。
- 3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維科学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、政府の景気対策効果や円安進行に伴い大企業製造業の収益に改善が見られる等、国内経済は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税増税や物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、国内の消費回復は鈍く、小売業を中心に事業展開する当社の経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、低価格で食品・日用品を提供する販促企画や「トップバリュ」約5,000品目における本体価格の値下げ等、価格優位を実現する施策に取り組むとともに、地域生産者との協働による地元産品の拡充により、地域密着を深耕する催事企画「じもの日」を全国2,000店舗で開始し、グループの市場競争力向上に努めました。加えて、厳しさが続く小売業態の収益性向上のため、㈱ダイエーの完全子会社化を契機に両社の規模を活かした合同セールや「お客さま感謝デー」の開催拡大のほか、年間最大の商戦となる年末年始には、全国のGMS（総合スーパー）及びSC（ショッピングセンター）内の専門店を合わせた約30,000店舗において、週替わりで新商品・サービスを提案する「サプライズ！10WEEKS」を実施する等、スケールメリットを発揮する販促企画を推し進め、集客を図りました。これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社284社の連結営業収益は過去最高となる7兆785億77百万円（前期比110.7%）、連結営業利益は1,413億68百万円（同82.5%）、連結経常利益は1,525億9百万円（同86.2%）、当期純利益は420億69百万円（同92.3%）となりました。

また、イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）の初年度である当期は、グループ共通戦略の「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」の推進、並びに、それら成長戦略を支える新たな基盤構築に向け、国内外で事業・組織再編を実施しました。

国内では、「シニアシフト」を牽引するドラッグ・ファーマシー事業において、平成26年10月、当社は、ウエルシアホールディングス㈱（以下、ウエルシアHLD Sという。）及び㈱CFSコーポレーションと、日本一のドラッグストアチェーンの構築を目指す「経営統合に関する基本合意書」を締結しました。また、シナジー効果を最大限に創出する強固な連携の確立を目的に、ウエルシアHLD Sに対して普通株式の公開買い付けを行い、平成26年11月、同社を新たに連結子会社としました。さらに、平成26年10月、当社は「都市シフト」の一層の深化に向け、共同持株会社となる「ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱」の設立に関する経営統合契約を丸紅㈱、及びSM（スーパーマーケット）企業3社（㈱マルエツ、㈱カスミ、マックスバリュ関東㈱）との間で締結しました。同SM企業3社が培ってきた経営ノウハウを融合し、成長市場と期待される首都圏でのエリア・ドミナンスを推し進め、同圏ナンバーワンとなるSM企業を目指します。

海外では、平成26年6月、イオンモールカンボジア（AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.）及びイオンカンボジア（AEON(CAMBODIA)Co.,Ltd.）が、カンボジアでは当社グループ初出店となる「イオンモールプノンペン」を開設する等、経済成長著しいアセアンでの事業展開を進めました。ベトナムにおいては、スピードある成長を実現するべく、南部最大の都市ホーチミン市を拠点にSM事業を展開するCITIMART社に続き、平成26年11月には首都ハノイ市最大のSM企業FIVIMART社と資本・業務提携の合意に至りました。

「商品本位の改革」については、イオンのブランド「トップバリュ」の認知度の向上を目的に、「トップバリュ」「トップバリュ セレクト」及び「トップバリュ ベストプライス」からなる「トップバリュ」3層構造、並びにオーガニック商品等を提供する「トップバリュ グリーンアイ」の4つの体系に集約し、それぞれの深化を図るとともに、お客さまの“いま”のニーズに対応する商品開発・提供に努めました。とりわけ、「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズについては、需要が高まりつつあるオーガニック市場でのいち早いシェア獲得に向け、その品目数を国内大手小売業のPB（プライベートブランド）では最大となる120品目まで拡大し、全国のグループ約4,000店舗にて商品展開しました。これらの取り組みにより、当期のグループ全体の「トップバリュ」売上高は、7,799億円（対前期比105.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆3,555億84百万円（前期比109.9%）、営業損失16億46百万円（前期より366億85百万円の減益）となりました。

イオンリテール㈱は、高収益体質への転換を目指し、「トップバリュ」商品の拡充や、専門性の高い品揃えやサービスを提供する「売場の専門店化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」に引き続き取り組みました。これらGMS改革の推進に加え、「イオンカード」やイオンの電子マネー「WAON」を活用した全国一斉セールを開催する等、集客効果を高める販促活動にグループ一体となって取り組んだほか、免税制度改正に伴う各種インバウンド対応サービスの拡充や、日豪経済連携協定の発効を踏まえた関税引き下げ先取りセールを全国のGMS「イオン」約400店舗で先行して開催する等、社会・経済情勢の変化に伴い消費拡大が見込まれるマーケットへの対応を強化しました。しかしながら、消費税増税後の消費回復の遅れが長期化したことに加え、集中豪雨や台風等の天候要因も影響し、当期における既存店売上高は、対前期比97.2%（内訳は、衣料95.5%、食品97.5%、住居余暇97.6%）となりました。直営荒利益率については、天候要因による季節商材への影響や、円安進行に伴う原材料価格の高騰等により、前期実績を0.5ポイント下回りました。また、既存店販管費については堅実な経費コントロールに努めたものの、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したこと等から、対前期比100.7%となりました。

SM・DS・小型店事業

SM・DS（ディスカウントストア）・小型店事業は、営業収益2兆1,612億66百万円（前期比109.8%）、営業利益84億95百万円（同47.7%）となりました。

マックスバリュ北海道㈱は、誕生40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」や曜日市での販売強化、さらに、商圈特性やお客さまニーズに対応した品揃えや売場づくりが奏功し、営業利益、経常利益、及び当期純利益はいずれも過去最高となりました。

マックスバリュ東海㈱は、「WAON」会員拡大キャンペーン等を充実させ、消費税増税後に高まる節約志向への対応強化に努めたほか、お客さまの人口動態やライフスタイル変化に応じ、小容量の惣菜等をはじめとする簡易・簡便食品の品揃え拡充や、グループ共通企画「じもの日」での地域対応を促進し、収益を拡大しました。

マックスバリュ西日本㈱は、競争環境の変化や、エリア・店舗特性に応じた既存店舗の活性化を進めるとともに、共同仕入れの推進や水産加工センターの新たな操業と店舗への商品供給の開始等、商販一体となる取り組みに注力した結果、業績は好調に推移しました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益3,297億76百万円（前期比115.4%）、営業利益530億58百万円（同129.8%）となりました。

イオンフィナンシャルサービスグループでは、クレジット事業において、今後の消費活動を牽引する若年層の顧客層拡大を図るため、人気キャラクターのデザインを使用した「イオンカード」の発行を開始するとともに、グループのSC内を拠点に金融サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」において、タブレット端末を活用した入会手続きの簡便化などを図ったことで、カード会員数が増加しました。

銀行業では、「暮らしのマネープラザ」やATMの新設等により営業ネットワークを拡充したほか、住宅ローン契約者を対象とする限定割引特典「イオンセレクトクラブ」や預金の特別金利プランの告知強化を図る等、業容拡大に努めました。また、新たな取り組みとして、訪日・在日外国人のお客さまの利便性向上を目的に、ICカード取引の国際標準規格を日本で初めて取得し、イオン銀行ATMにおいて、海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードで日本円の引き出しが可能となるサービスを開始しました。

電子マネー事業では、㈱イオン銀行において、WAON、クレジットカード、銀行キャッシュカードが一体となった「イオンカードセレクト」をはじめとしたWAON一体型カードの発行を推進するとともに、イオンクレジットサービス㈱では、ウエルシアHLD Sやタクシー業界において新たに「WAON」決済サービスを導入する等、加盟店のネットワーク拡充に努めた結果、当期末の「WAON」累計発行枚数は約4,815万枚、取扱高は約1兆9,261億円（対前期比122.1%）と順調に増加しました。

海外事業では、タイにおいて、同国で電子マネー事業を展開するBTSグループホールディングスとの事業提携により、電子マネー一体型カード「AEON Rabbit Member Card」の発行を開始しました。また、インドネシアでのカード会員募集や加盟店ネットワークの拡充、カンボジアにおけるクレジットカード事業の開始に向けた準備等、アセアンでの業容拡大を着実に進めました。

ディベロッパ事業

ディベロッパ事業は、営業収益2,496億54百万円（前期比113.6%）、営業利益432億47百万円（同99.7%）となりました。

イオンモール(株)は、国内では西日本最大級のSC「イオンモール岡山」を含む7箇所のSC開設、及び既存SC8箇所のリニューアルを実施しました。国内では、グループ合同となる全国一斉セールに加え、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画の展開等、グループインフラを活用した施策を中心に集客の向上を図りました。中国では、江蘇省蘇州市において、平成26年4月、地域最大級の商業施設「イオンモール蘇州吳中」を初出店したほか、湖北省では、武漢市人民政府との協力協定に基づき、同省初出店となる「イオンモール武漢金銀潭」を平成26年12月にオープンしました。アセアンでは、収益基盤の拡大に向け、平成26年6月、同社が初めて事業を展開するカンボジアの首都プノンペンに「イオンモール プノンペン」を新設しました。ベトナムでは、イオンモール(株)の現地法人であるイオンモールビンズオン(AEON MALL BINH DUONG CO.,LTD.)が、同国の日系企業で初めてマスターライセンスを取得し、イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)が開設した「イオンモール ビンズオンキャンナリー」の管理業務を開始しました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,049億21百万円（前期比102.0%）、営業利益245億97百万円（同105.3%）となりました。

イオンディライト(株)は、総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業の拡大を目指し、イオングループの商業施設へのサービス提供とともに、都心の複合型ビルやホテル、医療施設等、グループ外の施設に対する管理業務の受託を積極的に推進しました。中でも、市場の拡大が見込まれる医療・介護分野では、医療施設向けの衛生清掃モデルを新たに構築する等、競争優位の確立とともに、これらの営業活動を強化しました。こうした取り組みが奏功し、同社は5期連続の増収及び11期連続の増益となりました。

(株)イオンファンタジーは、国内においてグループ内外の商業施設へ積極的な出店を進めたことに加え、中国、マレーシア、タイ、及びフィリピンにおいて直営店舗の出店を進め、収益基盤の拡大を図りました。さらに、遊戯機械の海外調達拡大や、景品原価の適正化によるコスト削減に努めた結果、増収増益となりました。

(株)コックスは、基幹ブランド「i k k a」を中心に、メンズ部門の強化に向け、テーラードジャケットを基軸としたビジネスカジュアルや上質なバッグ・革小物等の雑貨商品を拡充したほか、新製品や季節商品の適宜導入を図り、収益を向上しました。さらに、年間を通じて堅実な経費コントロールに努めた結果、業績は大幅に改善しました。

(株)ジーフットは、靴に関する知識・技能を習得したフィッティングアドバイザーを増員する等、幅広い顧客ニーズに対応する接客サービスの向上に取り組むとともに、マスメディアを通じた販促活動やグループが運営するSCへの積極的な出店、さらには、米国を代表するスニーカーブランド・ワークウェアブランドと靴に関するライセンス契約を締結し、国内で独占販売を開始しました。これらの取り組みが奏功し、同社の営業収益及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

アセアン事業（連結対象期間は主として1月から12月）

アセアン事業は、営業収益2,092億17百万円（前期比115.2%）、営業利益61億73百万円（同93.5%）となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、「イオンカード」会員へのキャッシュバックキャンペーンやダブルポイント付与等の販促企画の強化や、衣料品を中心に現地で企画・開発した「トップバリュ」商品の拡販により、収益を拡大しました。

イオンビッグマレーシア(AEON BIG(M)SDN.BHD.)は、イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD)とカード会員を対象とした販促企画を共同で展開し、集客の増加に努めました。さらに、イオンマレーシアとの共同仕入れや物流施設の共同利用を開始する等、経営効率の改善を進め、収益を向上しました。

また、イオンカンボジアが、カンボジア初出店となる総合スーパー「イオンプノンペン店」を平成26年6月にオープンしました。ベトナムにおいても、イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)が、同国ホーチミン市に初出

店となる総合スーパー「イオンタンファーセラドン店」を平成26年1月に開設したほか、同年11月には、2号店「イオンピンズオンキャナリー店」を開設する等、新規エリアへの事業展開を順調に進めました。

中国事業（連結対象期間は1月から12月）

中国事業は、営業収益1,684億95百万円（前期比115.8%）、営業損失8億18百万円（前期より9億46百万円の改善）となりました。

中国では、イオン湖北（AEON(HUBEI)CO.,LTD.）が、湖北省武漢市に同省初出店となる総合スーパー「イオン武漢金銀潭店」を、青島イオン（青島永旺東泰商業有限公司）が、同国東部沿岸の経済・文化の中心都市である青島市に「イオン合肥路SC」を、それぞれ平成26年12月に開設しました。

イオンストアーズ香港（AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.）は、新規出店を順調に進めたほか、「安全・安心」志向に応える「トップバリュ」商品の拡販やローコストオペレーション等に注力した結果、収益が順調に回復しました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,450億27百万円増加し、7,781億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,984億53百万円（前期比82.5%）となりました。前連結会計年度に比べ843億12百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が1,242億4百万円、その他の資産・負債の増減額が771億88百万円、仕入債務の増減額が722億99百万円それぞれ増加した一方で、銀行業における預金が3,107億28百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が305億14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,618億38百万円（前期比163.3%）となりました。前連結会計年度に比べ1,402億16百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の売却による収入が1,147億30百万円減少し、固定資産の取得による支出が601億35百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は955億27百万円（前期は678億6百万円の資金の減少）となりました。前連結会計年度に比べて1,633億34百万円増加した主な要因は、社債の発行による収入が1,387億13百万円、短期借入金及びコミーシャル・ペーパーの増減額が689億5百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
G M S 事業	3,355,584	109.9
S M ・ D S ・ 小型店事業	2,161,266	109.8
総合金融事業	329,776	115.4
ディベロッパー事業	249,654	113.6
サービス・専門店事業	704,921	102.0
アセアン事業	209,217	115.2
中国事業	168,495	115.8
その他事業	270,170	160.9
調整額	370,509	
合計	7,078,577	110.7

(注) S M ・ D S ・ 小型店事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度405,533百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の4つの成長領域に優先的に経営資源を配分することで、継続的な成長の実現を図っています。また、国内における既存事業の構造改革を進めることで、GMS事業やSM事業などの中核事業の業績改善への取り組みを強化しています。

(1) 成長市場への取り組み

アジアシフト

人口増加や急速な経済成長が見込まれるアジア市場への対応として、ベトナムやインドネシアなどの新規エリアへの展開とともに、マレーシア、中国などの既存エリアにおける出店を強化していきます。

新規エリアの取り組みとしては、平成27年度、インドネシアと中国の浙江省にSC1号店を開設するなど、SC出店を中核とした取り組みを強化していきます。

平成26年2店舗を出店したベトナムにおいては、SC3号店を開設します。ベトナムにおいては、グループ丸となった取り組みを統括するベトナム代表を設置し、SCの出店強化に加え、新たにグループに参画したFIVIMART社、CITIMART社とともに、エリア戦略を強化していきます。

都市シフト

首都圏、京阪神を中心とする都市部への人口集中への対応として、マルチフォーマットによる店舗網の強化に取り組めます。平成27年度は首都圏を中心に小型SM「まいばすけっと」、小型DS「アコレ」の出店を加速していきます。今後3年間で「まいばすけっと」は1,000店舗体制、「アコレ」は400店舗体制の確立を目指します。

小型店の出店に加えて、新たにグループに参画したユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ウエルシアホールディングス(株)、平成27年1月に完全子会社となった(株)ダイエーにおける首都圏、京阪神のエリア戦略強化に取り組むことで、都市部でのマルチフォーマットの確立を図っていきます。

シニアシフト

高齢者の人口増加やライフスタイルの変化によるニーズへの対応として、シニアをターゲットとした店舗フォーマットの確立、健康維持・増進志向に対応した「ヘルス&ウエルネス」への取り組み強化を図っていきます。シニア世代のニーズに対応した商品・サービスを集約した店舗フォーマットとして、3店舗展開している「G・G・ストア」を確立し、GMS事業の中核フォーマットとして強化していきます。

また、新たにグループに参画したウエルシアホールディングス(株)を、イオンの「ヘルス&ウエルネス」戦略の中核企業と位置付け、グループ全体の取り組みを推進していきます。

デジタルシフト

急速に成長するEコマース市場への対応として、イオンの強みである店舗網・集客力を活用したネットスーパーやオムニチャンネルへの取り組みを重点的に強化します。

これらの取り組みを推進するために、デジタル事業担当執行役の組織下に、各社におけるネット事業の推進を支援するネットスーパー担当、インフラ構築を支援するインフラ担当を設置しました。新たな体制のもと「ネットスーパー」「オムニチャンネル」を中心としたグループの横断的なデジタルシフトを強化します。

(2) 既存事業における構造改革

商品本位の改革

お客さまニーズの多様化や急速な変化に対応し、イオンならではの差別化された商品開発、品揃えを強化していきます。

イオンのブランド「トップバリュ」については、お客さまの新たなニーズを喚起する商品開発を強化していきます。また、平成26年11月より展開を開始したフランス・ピカル社との提携による付加価値の高い冷凍食品など、イオンならではの品揃え・付加価値の高い商品の提案を強化します。

組織改革

成長市場への取り組み、多様化し変化するお客さまニーズへの迅速な対応、業態を超えた競争など経営課題への対応を目的に抜本的な組織改革を実施し、新たな経営体制のもと成長戦略を加速していきます。

当社、及び事業会社の本部組織をスリム化し、店舗を中心とした現場の人材、権限の強化を実施します。また、イオンリテール(株)においては、地域(カンパニー)の商品機能やマーケティング機能を抜本的に強化し、地域単位で経営判断ができる新たな体制を構築します。

当社においては、「GMS改革」「SM改革」「アジアシフト」「デジタルシフト」「商品改革」の5つをグループ横断的な重要課題として位置付け、課題解決にあたる執行役を配置しました。これにより、明確な責任体制のもと、グループ一丸となった取り組みを推進します。

ダイバーシティの強化

多様な人材の活躍を企業成長の原動力とすることを目的に、平成25年7月にグループCEO直轄組織「ダイバーシティ推進室」を設置しました。平成27年度は、事業所内保育所数の拡大、教育プログラムの充実などに取り組みます。日本一女性が働きたい会社を目指し、2020年度（平成32年度）に女性管理職比率50%の達成を目標に、ダイバーシティ・マネジメントを推進します。

(3) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるよう、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を平成27年5月27日開催の第90期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成30年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

今後は、消費税の増税及び医療費や社会保険料の負担の増加に加え、電力価格等の上昇により、日本経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。

これらにより、日本の個人消費がさらに悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格を武器としたディスカウントストア、特定の小売部門に特化した専門店やEコマース事業等の店舗を有しない企業とも競合しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 消費税率の引き上げに伴うリスク

平成29年4月に消費税率が8%から10%に引き上げられる予定です。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。税率引き上げ前の駆け込み需要と通算すると大きな影響はなかったものの、今後消費税率が引き上げられた場合にも、同様に個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つと考えており、そのために様々な活動を行っております。食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、鳥インフルエンザ、残留農薬、アレルギー物質の表示、食品偽装、異物混入等の問題により近年さらに高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先における商品の製造過程や店舗等での販売時点において異物混入等が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部

門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を補償する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発に関しては、都市計画法及び建築基準法により制限されています。その主旨は郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することにあります。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(9) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、平成26年度から新中期3ヵ年経営計画を策定し、平成32年に向けた飛躍的成長を実現するための第2フェーズと位置付け、大きな環境変化に適応していくためのグループ共通戦略として、「商品改革」及び、「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の革新を行い、成長領域においてグループ一体となった事業展開を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10)ダイエーの各種再編に関するリスク

当社は、株式交換により㈱ダイエーを完全子会社と致しました。今後は、地域単位での運営体制・エリア戦略の統一に向けたグループ会社間での店舗再編や、類似業種の経営資源最適配置を目指した㈱ダイエーと当社の子会社との店舗再編を実施していく予定です。これにより、各地域でのシェア拡大が見込めると共に、スケールメリットを生かした商品調達や物流・インフラ面の効率化といった、様々な効果が期待できます。しかしながら、再編における運営の承継がスムーズさを著しく欠いた場合、店舗における販売活動に支障が出る可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は7,799億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、決済・ポイント機能の停止、データの消失、顧客や供給業者からの信頼の低下、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれん等多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成26年2月期は336億75百万円、平成27年2月期は459億33百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等の経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一部はアジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

特に中国に関しては、当社グループは相当程度の商品を輸入しており、今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しております。また、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。加えて、反日感情による暴動、不買運動等が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表取締役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(17)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成27年2月期末時点において、連結子会社284社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社31社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して効果的に統治することが困難となる可能性があります。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切なガバナンスを及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(18)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成27年2月期末時点において1兆8,450億32百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務等の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成27年2月期末時点において、125社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、景気の後退、金融収縮など全般的な市況の悪化や、格下げ等による当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(21)退職給付債務に関するリスク

平成27年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,790億52百万円、年金資産の評価額は1,711億54百万円、未積立退職給付債務は78億97百万円であり、当期における退職給付費用は159億円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や長期期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(22)総合金融事業における法的規制に関するリスク

当社グループにおいて総合金融事業を営む連結子会社は、国内においては銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、及び金融当局の監督を受けております。また、海外における事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

銀行事業を行う㈱イオン銀行及び同社の親会社であり銀行持株会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱グループは、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。同社グループは自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、同社グループまたは㈱イオン銀行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止等の行政上の措置が課される可能性があります。

総合金融事業を営む連結子会社が取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(23)保有資産等の価格変動等に関するリスク

当社グループは市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(24)貸倒れに関するリスク

当社グループは、主として総合金融事業において保有する個人向けの貸出金等の資産について、自己査定・償却引当基準を設け、貸倒引当金を計上しております。しかし、想定以上に与信関連費用や不良債権残高が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(25)総合金融事業の成長に関するリスク

当社グループの総合金融事業はクレジットカード事業や銀行業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じて新たな事業領域への進出や各種業務提携等を実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの総合金融事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(26)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にする等、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、被害者に対して損害賠償義務を負ったり、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(27)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(28)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるといったものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(29)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成27年2月期末において7,632億57百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成

当社、当社の連結子会社である㈱マルエツ（以下「マルエツ」といいます。）とマックスバリュ関東㈱（以下「MV関東」といいます。）、当社の持分法適用関連会社である㈱カスミ（以下「カスミ」といいます。）及び丸紅㈱は、平成26年10月31日、マルエツ、カスミ、MV関東（以下「事業会社3社」といいます。）の経営統合に関する契約書を締結するとともに、事業会社3社間で、共同株式移転の方式により共同持株会社を設立するための株式移転計画書（以下「本株式移転計画」といいます。）を作成しました。本株式移転計画に基づき、平成27年3月2日、共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱（以下「U.S.Mホールディングス」といいます。）を設立し、U.S.Mホールディングス及びカスミは当社の連結子会社となっております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1. ㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の経営統合による共同持株会社の設立及び㈱カスミの連結子会社化」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、「1「業績の概要」」で述べたとおり、営業収益は前期と比べて6,834億34百万円（10.7%）増加し、過去最高となる7兆785億77百万円となりました。

GMS事業では、当期において高収益体質への転換を目指し、「トップバリュ」商品の拡充や、専門性の高い品揃えやサービスを提供する「売場の専門店化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」のGMS改革の推進に継続して取り組み、また「イオンカード」やイオンの電子マネー「WAON」を活用した集客効果を高める販促活動や、免税制度改正に伴う各種インバウンド対応サービスの拡充に取り組むなど、社会・経済情勢の変化に伴い消費拡大が見込まれるマーケットへの対応を強化しました。その結果、営業収益は、前期と比べ9.9%増加しました。SM・DS・小型店事業では、継続的な出店による事業規模の拡大に加え、㈱マルエツや㈱レッド・キャベツの連結子会社化などによる競争力を強化したことにより、営業収益は前期と比べ9.8%増加しました。総合金融事業では、クレジット事業、銀行事業、電子マネー事業を積極的に展開するとともに、海外事業においては、タイにおいて電子マネーサービスを開始するなどアセアンでの業容拡大を着実に進めた結果、営業収益は、前期と比べ15.4%増加しました。ディベロッパー事業は、イオンモール㈱が国内では西日本最大級のSC「イオンモール岡山」を含む7箇所のSC開設、及び既存SC8箇所のリニューアルを実施した結果、営業収益は、前期と比べ13.6%増加しました。サービス・専門店事業では、イオンディライト㈱は、総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業の拡大を目指し、イオングループの商業施設へのサービス提供とともに、都心の複合型ビルやホテル、医療施設等、グループ外の施設に対する管理業務の受託を積極的に推進した結果、営業収益は、前期と比べ2.0%増加しました。アセアン事業は、カンボジアでの1号店、ベトナムでの1号店及び2号店を開設するなど新規エリアへの事業展開を順調に進めた結果、営業収益は、前期と比べ15.2%増加しました。中国事業は、青島市や湖北省武漢市でのSC新規開設などにより、営業収益は、前期と比べ15.8%増加しました。

営業原価は、商品機能会社の活用による調達コストの削減に継続して取り組んだものの、新規連結会社の影響などもあり、前期と比べて4,257億99百万円（10.3%）増加し、4,552億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、グループ各社での堅実な経費コントロールに努めましたが、新規連結会社の影響や、集客施策の強化に向けた積極的な販促活動の実施により、前期と比べて2,876億99百万円（13.7%）増加し、2兆3,847億78百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて300億64百万円（17.5%）減少し、1,413億68百万円となりました。

GMS事業では、天候要因による季節商材への影響や、円安進行に伴う原材料価格の高騰等により、前期と比べて366億85百万円の減益となり、16億46百万円の営業損失となりました。SM・DS・小型店事業の営業利益は前期と比べて93億23百万円（52.3%）減少の84億95百万円、総合金融事業の営業利益は前期と比べて121億74百万円（29.8%）増加の530億58百万円、ディベロッパー事業の営業利益は前期と比べて1億37百万円（0.3%）減少の432億47百万円、サービス・専門店事業の営業利益は前期と比べて12億44百万円（5.3%）増加の245億97百万円、アセアン事業の営業利益は前期と比べて4億29百万円（6.5%）減少の61億73百万円となりました。中国事業は8億18百万円の営業損失となりましたが、前年に比べて9億46百万円の改善となりました。

営業外収益及び営業外費用では、貸倒引当金戻入額が18億68百万円増加したこと等により、営業外収益が64億16百万円、営業外費用が6億96百万円それぞれ増加しました。

この結果、経常利益は前期と比べて243億45百万円（13.8%）減少し、1,525億9百万円となりました。

特別利益及び特別損失では、段階取得に係る差益が336億86百万円発生したこと等により、前期と比べて特別利益が217億63百万円（63.1%）増加し562億61百万円、特別損失が97百万円増加し639億10百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期と比べて35億30百万円（7.7%）減少し、420億69百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて1兆445億61百万円（15.3%）増加し、7兆8,598億3百万円となりました。

主な内訳としては、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,597億93百万円、銀行業における貸出金が1,266億60百万円、現金及び預金が1,571億91百万円、主にSCの新規出店により建物及び構築物が1,828億10百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は、前期末より8,991億49百万円（17.5%）増加し、6兆298億22百万円となりました。増加の主な要因は、銀行業における預金が2,352億78百万円増加したことに加え、連結会計年度期末日が銀行休業日と重なった影響等により支払手形及び買掛金が2,037億7百万円、預り金等の流動負債その他が1,241億69百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末から1,454億11百万円(8.6%)増加し、1兆8,299億80百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券の時価の上昇、円安並びに退職給付会計基準の改正等により、その他の包括利益累計額が693億53百万円増加したことに加え、新規連結子会社の増加等により、少数株主持分が589億60百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1「業績等の概要」」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はディベロッパー事業を中心に全体で4,510億92百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、9店舗の新規出店、10店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圈の特性に合わせた既存店舗の改装等に努めるなど、設備投資額は689億73百万円となりました。

SM・DS・小型店事業においては、SM事業の新規出店37店舗、閉店35店舗、DS事業の新規出店33店舗、閉店6店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めました。また小型店事業では、「ミニストップ」の当期末の国内及び海外の総店舗数が4,683店舗、「まいばすけっと」は積極的な出店により562店舗とするなど、設備投資額は517億54百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行などの総合金融事業会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応するため、次世代システムへの投資を継続して実施したこと等により、394億97百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)が国内新規10箇所のSCの開設を行ったこと等により、国内では1,618億51百万円、海外では417億84百万円の投資を実施しました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる積極的な新規出店や既存店活性化の投資等に伴い、設備投資額は231億81百万円となりました。

アセアン事業においては、GMS 6店舗（マレーシア3店舗、ベトナム2店舗、カンボジア1店舗）、SM13店舗（タイ12店舗、マレーシア1店舗）、DS 1店舗（マレーシア）の出店等により、設備投資額は399億38百万円となりました。

中国事業においては、GMS 4店舗、SM 4店舗の新規出店を行うなど、設備投資額は72億47百万円となりました。

その他事業においては、ドラッグ・ファーマシー事業の強化に努めるなど、設備投資額は76億16百万円となりました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、設備投資額は92億47百万円となりました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失461億63百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損19億89百万円及び店舗閉鎖損失12億13百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額21億5百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	セグメントの名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー事業	イオンモールKYOTO	京都市南区	土地(信託) 建物(信託)	20,532

(注) 上記イオンモール(株)の設備の売却は、事業所の一部をイオンリート投資法人に売却したことによるものです。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。また、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS事業	297,064	472,850	90,468	252,311	1,112,695	29,141 [112,001]
SM・DS・小型店事業	163,757	223,178	73,565	105,571	566,072	21,770 [81,735]
総合金融事業	742	5,488	77,704	5,502	89,438	15,170 [7,713]
ディベロッパー事業	262,105	499,250	140,171	61,631	963,157	2,337 [1,544]
サービス・専門店事業	918	26,311	38,789	26,099	92,119	18,848 [26,255]
アセアン事業	18,649	77,801	63,944	945	161,341	17,599 [984]
中国事業	3,832	13,833	15,327	3,249	36,242	12,972 [2,262]
その他事業	10,867	43,331	27,219	25,274	106,693	6,207 [12,737]
小計	757,936	1,362,045	527,192	480,586	3,127,761	124,044 [245,231]
調整額	5,321	9,947	20,332	39,113	3,512	2,396 [1,821]
合計	763,257	1,371,993	547,524	441,472	3,124,248	126,440 [247,052]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料161百万円)及び店舗建物127店舗(リース期間概ね20年、年間リース料9,018百万円)であります。
- 4 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	11,761	1,432	17,178	409 [71]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他562事業所	182,636	345,236	56,879	132,203	716,957	16,330 [66,213]
㈱ダイエー	GMS	東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他195事業所	72,727	26,850	10,378	54,745	164,700	4,628 [16,038]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他118事業所	10,498	37,619	6,638	10,003	64,761	2,522 [8,778]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他63事業所	14,827	32,239	4,285	9,406	60,758	1,185 [5,725]
㈱マルエツ	SM・DS ・小型店	井土ヶ谷店 (横浜市南区) 他275事業所	17,527	28,922	7,106	23,316	76,874	3,434 [10,051]
㈱マルナカ	SM・DS ・小型店	徳島店 (徳島県徳島市) 他143事業所	42,175	27,903	3,513	2,934	76,526	2,448 [5,213]
㈱山陽マルナカ	SM・DS ・小型店	新倉敷店 (岡山県倉敷市) 他74事業所	39,726	16,314	3,010	594	59,645	1,229 [4,576]
マックスバリュ 西日本㈱	SM・DS ・小型店	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他176事業所	7,341	32,253	5,637	6,043	51,276	1,767 [9,179]
ミニストップ㈱	SM・DS ・小型店	イオンタワー店 (千葉県美浜区) 他153事務所	380	11,419	12,224	22,624	46,647	902 [1,407]
マックスバリュ 東海㈱	SM・DS ・小型店	マックスバリュ裾野店 (静岡県裾野市) 他137事業所	14,289	19,361	4,231	4,385	42,268	1,401 [6,818]
マックスバリュ 中部㈱	SM・DS ・小型店	マックスバリュグランド 千種若宮大通店 (名古屋市中種区) 他110事業所	5,520	14,537	3,887	4,657	28,603	1,170 [5,019]
イオンクレジット サービス㈱	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他42事業所		2,501	46,910	869	50,280	1,505 [3,738]
㈱イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他19事業所	736	711	12,034	1,807	15,290	946 [28]
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール岡山店 (岡山市北区) 他65事業所	172,205	401,537	38,155	41,487	653,385	1,369 [1,242]
イオンタウン㈱	ディベロッパー	イオンタウン守谷 (茨城県守谷市) 他129事業所	57,088	71,553	10,230	15,613	154,484	286 [209]
イオンエンターテイ メント㈱	サービス ・専門店	イオンシネマズ海老名 (神奈川県海老名市) 他79事業所		7,066	8,933	545	16,545	456 [1,917]
㈱イオン ファンタジー	サービス ・専門店	ファンタジーアイランド 秦野店 (神奈川県秦野市) 他318事業所		1,020	9,460	234	10,715	166 [2,772]
㈱ジーフット	サービス ・専門店	グリーンボックス葛西店 (東京都江戸川区) 他809事業所	638	3,341	1,669	2,356	8,005	1,392 [3,971]
ウエルシア薬局㈱	その他	船橋咲が丘店 (千葉県船橋市) 他986事業所	8,166	35,175	21,604	13,850	78,797	3,948 [9,245]
㈱CFSコーポレー ション	その他	ハックドラッグ サント ムーン店 (静岡県駿東郡清水町) 他304事業所	1,887	5,355	3,229	8,290	18,762	1,253 [2,514]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	アセアン	9,392	37,538	42,061	352	89,344	10,016 [266]
AEON BIG (M) SDN.BHD.	アセアン	8,862	23,100	6,164	335	38,462	2,542 [308]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	アセアン		14,313	12,281	4	26,600	1,212 [179]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	S M・D S ・小型店		2,469	7,979	10,509	20,957	600 [368]
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	ディベロッパー			22,646		22,646	1 []
青島永旺東泰商業有限公司	中国		4,581	9,230	96	13,908	3,006 [88]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	194,310 (139,788)	3,037	10,220	376	113	13,748	9 [7]	265	
	イオン名取 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	228	85	-	313	58 [211]	2	2
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ㈱	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	2
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント㈱他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	80	275	-	356	31 [115]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	3	-	17	6 [13]	-	2
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	10,543	742	113	14,435	104 [346]	268	
イオンモール 天童 (山形県天童 市)	ショッピング センター	イオンモ ール㈱	ディベ ロッパー	所有	162,605 (114,785)	2,052	10,366	293	30	12,743	9 [6]	182	
	イオン天童 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	343	428	-	771	50 [163]	1	3
	イオンシネ マ天童他	イオンエン ターテイメ ント㈱他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	151	282	-	433	27 [78]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	7	-	16	5 [6]	0	2
事業所計					162,605 (114,785)	2,052	10,870	1,011	30	13,965	91 [253]	183	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール つくば (茨城県つく ば市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	208,285 (208,285)	-	11,253	542	195	11,991	9 [8]	384	
	イオンつく ば店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	363	375	-	738	54 [228]	0	2
	ミニストッ プイオン モールつく ば店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	-	4	-	4	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティつくば 店他	(株)メガス ポーツ他12 社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	125	98	-	224	40 [86]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	30	10	-	40	5 [6]	-	2
事業所計					208,285 (208,285)	-	11,772	1,030	195	12,999	108 [327]	385	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	- (-)	-	1,721	434	3	2,160	13 [11]	8	
	イオンレイ クタウン 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	一部 所有	437,645 (175,058)	21,975	25,515	702	2,513	50,707	95 [326]	2,051	5 6
	マルエツ越 谷レイク タウン店 他	(株)マルエツ 他1社	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	56	9	-	66	21 [75]	0	2
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン 店他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 15社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	590	205	-	796	92 [309]	1	3
	イオン銀行 イオンレイ クタウン 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	1	-	6	- [4]	-	2
事業所計					437,645 (175,058)	21,975	27,889	1,355	2,517	53,738	221 [725]	2,062	
イオンモール 春日部 (埼玉県春日部 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	85,608 (85,608)	-	17,427	1,059	-	18,486	11 [10]	235	
	イオン春日 部店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	393	393	0	787	64 [294]	0	2
	ミニストッ プイオン モール春日 部店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	0	3	-	3	- [-]	-	2
	イオンシネ マ春日部 店他	イオンエン ターテイメ ント(株)他 10社	サービ ス・ 専門 店	賃借	- (-)	-	100	369	-	469	34 [127]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	36	11	-	48	7 [4]	-	2
事業所計					85,608 (85,608)	-	17,958	1,836	0	19,796	116 [435]	236	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	0	9,764	211	467	10,442	10 [7]	473	
	イオン羽生 店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	345	204	-	550	54 [240]	5	2
	イオンシネ マ羽生他	イオンエン ターテイメ ント㈱他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	528	198	-	727	64 [146]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	2	-	7	6 [3]	-	2
	ハックド ラッグイオ ンモール羽 生店	㈱CFS コーポレー ション	その他	賃借	- (-)	-	24	4	-	28	5 [9]	2	2
事業所計					233,117 (233,112)	0	10,667	621	467	11,756	139 [405]	481	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロ ッパー	所有	138,950 (103,636)	4,573	6,139	90	5	10,808	10 [5]	258	
	イオン成田 店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	- (-)	-	412	145	-	557	68 [266]	11	2
	ミニストップ イオン モール成田 店	ミニストップ ㈱	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	7	3	-	10	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティ成田店 他	㈱メガス ポーツ他9 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	83	59	-	142	45 [127]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	7	-	26	7 [7]	-	2
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	6,662	306	5	11,547	130 [405]	271	
イオンモール 船橋 (千葉県船橋 市)	イオン船橋 店他	イオンリ テール㈱他 2社	GMS	所有	65,600 (65,600)	-	9,802	718	197	10,718	85 [276]	504	
	モーリー ファンタ ジー船橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー他9社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	87	92	-	179	42 [102]	-	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	47	13	-	60	5 [7]	-	1
事業所計					65,600 (65,600)	-	9,937	823	197	10,958	132 [385]	504	
イオンモール 木更津 (千葉県木更津 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベロ ッパー	所有	313,645 (313,645)	-	15,173	368	60	15,602	9 [8]	143	
	イオン木更 津店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	462	596	0	1,059	67 [253]	2	2
	ミニストップ イオン モール木更 津店	ミニストップ ㈱	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	7	5	-	12	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティ木更津 店他	㈱メガス ポーツ他8 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	198	169	-	367	30 [68]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	20	28	-	49	5 [3]	-	2
事業所計					313,645 (313,645)	-	15,862	1,168	61	17,092	111 [332]	146	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉県美浜 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	192,183 (118,839)	5,923	45,011	1,812	257	53,003	19 [17]	375	
	イオン幕張 新都心店他	イオンリ テール(株)他 2社		賃借	- (-)	-	668	896	-	1,564	88 [380]	0	2
	ミニストッ プイオン モール幕張 新都心店	ミニストッ プ(株)	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	30	14	-	45	- [-]	-	2
	イオンシネ マ幕張新都 心店	イオンエン ターテイメ ント(株)他12 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	590	753	-	1,344	147 [280]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	46	39	-	86	11 [5]	-	2
事業所計					192,183 (118,839)	5,923	46,347	3,517	257	56,044	265 [681]	375	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	141,567 (127,822)	1,614	10,517	246	69	12,449	10 [4]	278	
	イオン日の 出店他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	387	246	-	634	54 [288]	0	2
	ミニストッ プイオン モール日の 出店	ミニストッ プ(株)	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	- [-]	-	2
	イオンシネ マ日の出他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	112	165	-	277	65 [103]	0	3
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	11,021	662	69	13,368	134 [397]	279	
イオンモール 東久留米 (東京都東久 留米市)	イオン東久 留米店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	54,000 (54,000)	-	7,978	724	395	9,098	73 [315]	376	
	モーリー ファンタ ジー東久 留米店他	(株)イオン ファンタ ジー他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	75	81	-	157	24 [58]	-	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	28	13	-	41	6 [7]	-	1
事業所計					54,000 (54,000)	-	8,082	819	395	9,297	103 [380]	376	
イオンモール 多摩平の森 (東京都日野 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー GMS	所有	30,922 (30,922)	-	10,558	310	1,146	12,015	9 [4]	100	
	イオン多摩 平の森店他	イオンリ テール(株)他 1社		賃借	- (-)	-	385	447	-	833	42 [213]	5	2
	イオンペッ ト多摩平 の森店他	イオンペッ ト(株)他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	102	77	-	179	17 [51]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	12	-	21	6 [3]	-	2
事業所計					30,922 (30,922)	-	11,055	848	1,146	13,050	74 [270]	106	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 甲府昭和 (山梨県中巨 摩郡昭和町)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ ー	所有	104,034 (90,048)	1,076	7,787	167	54	9,086	10 [6]	247	
	イオン甲府 昭和店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	3	11	-	14	45 [192]	0	2
	モーリー ファンタ ジー甲府昭 和店他	㈱イオン ファンタ ジー他6社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	38	47	-	85	24 [52]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	3	-	16	5 [8]	-	2
事業所計					104,034 (90,048)	1,076	7,842	230	54	9,203	84 [258]	247	
イオンモール 新潟南 (新潟市江南 区)	イオン新潟 南店	イオンリ テール㈱	GMS	所有	112,466 (104,332)	284	6,975	427	67	7,755	69 [246]	265	
	イオンシネ マ新潟南他	イオンエン ターテイメ ント㈱他10 社	サービ ス・専 門店	一部 所有	- (-)	-	447	280	-	728	39 [149]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	15	3	-	18	6 [7]	-	1
事業所計					112,466 (104,332)	284	7,438	711	67	8,502	114 [402]	266	
イオンモール 各務原 (岐阜県各務 原市)	イオン各務 原店他	イオンリ テール㈱他 1社	GMS	所有	145,822 (127,111)	1,533	11,640	757	126	14,057	79 [307]	495	
	イオンシネ マ各務原他	イオンエン ターテイメ ント㈱他11 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	514	201	2	718	65 [184]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	3	-	15	6 [5]	-	1
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	12,166	962	128	14,791	150 [496]	496	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ ー	所有	111,060 (111,060)	-	9,342	252	1,286	10,881	10 [8]	1,182	
	イオン岡崎 南店	イオンリ テール㈱	GMS	賃借	5,325 (5,325)	-	585	131	1	718	97 [282]	20	2
	イオンシネ マ岡崎他	イオンエン ターテイメ ント㈱他10 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	367	195	4	567	52 [149]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	4	-	20	8 [3]	-	2
事業所計					116,385 (116,385)	-	10,311	584	1,292	12,188	167 [442]	1,203	
イオンモール ナゴヤドーム 前 (名古屋市東 区)	イオンナゴ ヤドーム前 店	イオンリ テール㈱	GMS	所有	62,853 (62,853)	-	1,211	395	6,469	8,076	82 [305]	1,616	
	イオンベッ トナゴヤ ドーム前店 他	イオンベッ ト㈱他9社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	111	58	-	169	70 [94]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス㈱他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	15	3	0	19	8 [4]	0	1
	ハックド ラッグイオ ンモールナ ゴヤドーム 前店	㈱CFS コーボレー ション	その他	賃借	- (-)	-	11	8	-	19	3 [6]	1	1
事業所計					62,853 (62,853)	-	1,348	466	6,469	8,285	163 [409]	1,619	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 大高 (名古屋市緑 区)	イオン大高 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	82,229 (79,229)	317	11,954	498	135	12,906	65 [270]	0	
	イオンシネ マ大高他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	549	221	-	771	66 [171]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	20	9	-	29	6 [5]	0	1
事業所計					82,229 (79,229)	317	12,525	728	135	13,707	137 [446]	1	
イオンモール 新瑞橋 (名古屋市南 区)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ	賃借	54,443 (-)	6,956	1,087	329	-	8,372	9 [7]	865	
	イオン新瑞 橋店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	168	227	-	395	59 [240]	0	2
	モーリー ファンタ ジー新瑞橋 店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	30	107	-	138	12 [52]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ	イオンクレ ジットサー ビス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	8	3	-	12	5 [2]	-	2
事業所計					54,443 (-)	6,956	1,295	668	-	8,920	85 [301]	865	
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋市港 区)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ	所有	233,144 (182,082)	5,406	18,443	492	98	24,440	9 [6]	343	
	イオン名古 屋茶屋店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	439	610	0	1,049	75 [239]	1	2
	ミニストッ プイオン モール名古 屋茶屋店	ミニストッ プ(株)	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	7	5	-	12	- [-]	-	2
	イオンシネ 名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	222	586	-	809	58 [100]	0	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	16	11	-	27	5 [3]	-	2	
事業所計					233,144 (182,082)	5,406	19,128	1,707	98	26,340	147 [347]	345	
イオンモール 東員 (三重県員弁郡 東員町)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ	所有	189,982 (189,982)	-	11,440	518	28	11,986	9 [5]	152	
	イオン東員 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	375	435	-	810	62 [217]	1	2
	ミニストッ プイオン モール東員 店	ミニストッ プ(株)	SM・ DS・ 小型店	賃借	- (-)	-	-	2	-	2	- [-]	-	2
	イオンシネ マ東員他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	143	370	-	513	40 [98]	0	3
暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	25	12	-	38	4 [6]	-	2	
事業所計					189,982 (189,982)	-	11,984	1,339	28	13,351	115 [326]	153	
イオンモ ールか はく (石川県かほ く市)	イオンかほ く店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	159,933 (159,933)	-	8,320	407	36	8,764	49 [185]	163	
	ベトラスか はく店他	メガベトロ (株)他5社	サービス ・専門店	一部 所有	- (-)	-	75	34	-	109	19 [45]	0	1
事業所計					159,933 (159,933)	-	8,395	441	36	8,873	68 [230]	164	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	174,098 (161,043)	1,911	16,608	2,125	94	20,739	13 [6]	442	
	イオン草津 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	139	60	-	200	74 [220]	0	2
	ミニストッ プイオン モール草津 店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	1	0	-	1	- [-]	-	2
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	47	130	-	177	23 [103]	-	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	5	1	-	7	5 [4]	-	2
事業所計					174,098 (161,043)	1,911	16,802	2,319	94	21,127	115 [333]	442	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	154,457 (151,567)	237	17,496	154	650	18,538	13 [8]	724	
	イオン橿原 店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	339	179	-	519	83 [246]	3	2
	モーリー ファンタ ジー橿原 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	53	54	-	107	34 [69]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	3	-	12	6 [5]	-	2
事業所計					154,457 (151,567)	237	17,898	392	650	19,178	136 [328]	727	
イオンモール 大和郡山 (奈良県大和 郡山市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	237,527 (229,440)	642	13,522	1,046	205	15,415	11 [7]	651	
	イオン大和 郡山店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	291	111	1	404	79 [219]	11	2
	モーリー ファンタ ジー大和 郡山店他	(株)イオン ファンタ ジー 他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	33	45	-	78	10 [51]	-	3
事業所計					237,527 (229,440)	642	13,846	1,204	206	15,899	100 [277]	663	
ダイエー京橋 店 (大阪市都島 区)	ダイエー京 橋店他	(株)ダイエ ー他3社	GMS	所有	14,819 (-)	9,365	202	116	-	9,685	44 [125]	-	
	グリーン ボックス ダイエー京 橋店	(株)ジーフ ット	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [6]	-	7
事業所計					14,819 (-)	9,365	202	116	-	9,685	46 [131]	-	
イオンモール 大阪ドームシ ティ (大阪市西区)	イオン大阪 ドームシ ティ店他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	所有	28,000 (28,000)	-	10,143	745	100	10,989	80 [290]	237	
	ミニストッ プイオン モール大阪 ドームシ ティ店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	4	5	-	9	- [-]	-	1
	未来屋書店 大阪ドーム シティ店他	(株)未来屋書 店他7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	90	59	-	149	33 [58]	-	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	14	-	39	7 [4]	-	1
事業所計					28,000 (28,000)	-	10,263	823	100	11,187	120 [352]	237	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 伊丹昆陽 (兵庫県伊丹 市)	イオン伊丹 昆陽店他	(株)イオンリ テール他1 社	GMS	所有	72,781 (72,781)	13,403	13,984	551	4	27,944	77 [240]	28	
	スポーツ オーソリ ティ伊丹昆 陽店他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	95	87	0	183	32 [84]	0	1
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	2	-	13	6 [2]	-	1
	TAKIYAイオ ン伊丹昆陽 店	タキヤ(株)	その他	賃借	- (-)	-	9	5	-	14	6 [5]	0	1
事業所計					72,781 (72,781)	13,403	14,099	646	4	28,155	121 [331]	28	
イオンモール 和歌山 (和歌山県和 歌山市)	ショッピング センター イオン和歌 山店他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	156,442 (73,767) -	6,646	16,809	604	264	24,324	9 [8] 59 [225]	262 0	2
	イオンシネ マ和歌山他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	184	449	-	633	37 [116]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	26	24	-	50	5 [2]	-	2
	事業所計					156,442 (73,767)	6,646	17,441	1,610	264	25,962	110 [351]	263
イオンモール 岡山 (岡山市北区)	ショッピング センター イオン岡山 店他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)他 1社	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	46,151 (-) -	22,500	34,339	1,831	0	58,671	17 [5] 97 [392]	89 2	2
	イオンシネ マ岡山他	イオンエン ターテイメ ント(株)他13 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	308	1,258	-	1,566	38 [204]	0	3
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	30	27	-	58	7 [6]	-	2
	事業所計					46,151 (-)	22,500	35,382	3,911	0	61,794	159 [607]	92
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピング センター イオン広島 祇園店他	イオンモー ル(株) イオンリ テール(株)1 社	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	68,180 (-) 67,140 (-)	5,564	7,537	316	-	13,418	8 [11] 52 [258]	- 0	2
	モーリー ファンタ ジー広島祇 園店他	(株)イオン ファンタ ジー 他6社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	19	27	-	47	25 [52]	0	3
	事業所計					135,320 (-)	11,269	7,938	537	-	19,745	85 [321]	0
イオンモール 大牟田 (福岡県大牟 田市)	ショッピング センター イオン大牟 田店	イオンモー ル(株) イオン九州 (株)	ディベ ロッパー GMS	所有 賃借	223,942 (-) -	2,331	11,356	151	-	13,840	8 [5] 31 [154]	0 0	2
	スポーツ オーソリ ティ大牟田 店他	(株)メガス ポーツ他8 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	97	37	-	135	18 [55]	-	4
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	11	2	-	14	4 [8]	-	2
	事業所計					223,942 (-)	2,331	11,466	191	-	13,990	61 [222]	0

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,064)	710	11,919	800	87	13,517	11 [10]	188	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	338	186	0	526	65 [238]	7	2
	ミニストッ プイオン モール筑紫 野店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	2
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	66	135	-	202	47 [86]	-	4
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	7	6 [11]	-	2
事業所計					121,946 (116,064)	710	12,329	1,126	88	14,254	129 [345]	196	
イオンモール 福津 (福岡県福津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	100,021 (17,258)	873	11,380	197	24	12,476	7 [9]	60	
	イオン福津 店他	イオン九州 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	320	212	1	534	50 [211]	10	2
	ミニストッ プイオン モール福津 店	ミニストッ プ(株)	S M・ D S・ 小型店	賃借	- (-)	-	5	3	-	8	- [-]	-	2
	スポーツ オーソリ ティ福津店 他	(株)メガ スポーツ 他9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	140	97	-	238	35 [81]	-	4
	暮らしのマ ネープラザ 他	イオンクレ ジットサー ビス(株)他1 社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	7	-	32	5 [9]	-	2
事業所計					100,021 (17,258)	873	11,872	518	26	13,290	97 [310]	70	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,477	6,207	475	384	9,545	11 [8]	272	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	278	179	-	457	62 [218]	2	2
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イ オンフ ァンタ ジー 他8社	サービ ス	賃借	- (-)	-	82	66	-	149	40 [59]	-	4
	イオン保 険サービ ス宮崎 店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	1 [2]	-	2
事業所計					200,528 (156,811)	2,477	6,568	721	384	10,152	114 [287]	275	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数(人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
東泰佳世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	イオン東部 ショッピング センター	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	50,634 (-)	-	781	1,016	-	1,797	418 [60]	-	
事業所計					50,634 (-)	-	781	1,016	-	1,797	418 [60]	-	
東泰佳世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	イオン煙台 ショッピング センター	青島永旺東 泰商業有限 公司	中国	所有	89,010 (-)	-	3,800	1,669	-	5,469	307 [18]	-	
事業所計					89,010 (-)	-	3,800	1,669	-	5,469	307 [18]	-	
イオンメトロ プリマショッ ピングセン ター (マレーシア クアラルン プール市)	ショッピン グセンター イオンメト ロプリマ店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	38,048 (38,048)	-	1,762	1,670	-	3,432	317 [2]	-	
事業所計					38,048 (38,048)	-	1,762	1,670	-	3,432	317 [2]	-	
イオンテブラ ウシテイ ショッピン グセンター (マレーシア ジョホールバ ル州)	ショッピン グセンター イオンテブ ラウシテイ 店	AEON CO. (M)BHD.	アセアン	所有	122,015 (-)	1,437	3,743	4,090	-	9,271	386 [18]	-	
事業所計					122,015 (-)	1,437	3,743	4,090	-	9,271	386 [18]	-	

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の [] は外書で、平均臨時従業員数であります。

3 1 はイオンリテール(株)から賃借

2 はイオンモール(株)から賃借

3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借

4 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

5 はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人から賃借

6 は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。

7 は(株)ダイエーから賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール旭川駅前 (北海道旭川市)	新設	3,917	232	自己資金 及び借入金	平成25年8月	平成27年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール沖縄ライカム (沖縄県中頭郡北中城村)	新設	29,455	1,131	自己資金 及び借入金	平成26年2月	平成27年4月
イオンリテール㈱	GMS	イオン砺波店 (富山県砺波市)	新設	10,543	4,364	自己資金 及び借入金	平成26年8月	平成27年7月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール四條畷 (大阪府四條畷市・寝屋川 市)	新設	30,034	2,434	自己資金 及び借入金	平成26年9月	平成27年10月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール常滑 (愛知県常滑市)	新設	20,406	580	自己資金 及び借入金	平成26年11月	平成27年秋
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール堺鉄砲 町 (堺市堺区)	新設	26,991	2,001	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成28年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール今治新 都市 (愛媛県今治市)	新設	20,834	6,108	自己資金 及び借入金	平成25年6月	平成28年春

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は11,159百万円であります。

セグメントの名称	店舗又は事業所数
GMS事業	95
SM・DS・小型店事業	29
総合金融事業	0
ディベロッパー事業	10
サービス・専門店事業	10
アセアン事業	0
中国事業	1
その他事業	0

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	259	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,900 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7、8	同左

(注)1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注)2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。(注)7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注)6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとしします。

- 2 本新株予約権の目的となる株式の数
本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。
- 3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。
(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。
- 4 行使価額の調整
本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- 5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。
- 6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。
(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。
(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。
- 7 新株予約権の消却事由及び消却の条件
(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。
(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。
- 8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。
(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 5 に準じて決定します。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	347	331
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,700 (注)1	33,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	116	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,600 (注)1	11,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	608	592
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,800 (注)1	59,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第9回新株予約権(第6回株式報酬型ストックオプション)

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	676	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成38年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 806 資本組入額 403 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第10回新株予約権(第7回株式報酬型ストックオプション)

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	722	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～ 平成39年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 818 資本組入額 409 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	816	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月21日～ 平成40年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第12回新株予約権(第9回株式報酬型ストックオプション)

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	370	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月21日～ 平成41年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,065 資本組入額 533 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年12月1日から 平成27年2月28日まで)	第90期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換による新株式発行によるもの 25,527,786株

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		143	32	2,126	506	408	577,630	580,845	
所有株式数 (単元)		2,803,009	154,622	1,602,383	1,021,019	2,131	3,112,700	8,695,864	2,338,172
所有株式数 の割合(%)		32.2	1.8	18.4	11.7	0.0	35.9	100.0	

(注) 自己株式30,314,053株は「個人その他」の欄に303,140単元及び「単元未満株式の状況」の欄に53株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	4.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	33,292	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,049	3.69
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,482	2.55
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,520	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,908	2.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.16
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	14,987	1.78
イオン共栄会(野村証券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,908	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/N V 10 (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BELG IUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,777	1.16
計		220,478	26.21

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,049千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,908

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,314,000 (相互保有株式) 普通株式 180,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 839,092,200	8,390,922	
単元未満株式(注)	普通株式 2,338,172		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,390,922	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 53株

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	30,314,000		30,314,000	3.47
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
(相互保有株式) (株)マルナカ	香川県高松市円座町1001番 地	2,300		2,300	0.00
計		30,494,200		30,494,200	3.49

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式6,118,700株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成24年5月17日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成25年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役21名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成26年5月28日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役17名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	37,900株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日～平成42年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と称する)の地位にあることを要する。 ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注)当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成27年5月27日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役10名 グループ会社取締役等13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,300株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年7月21日～平成43年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

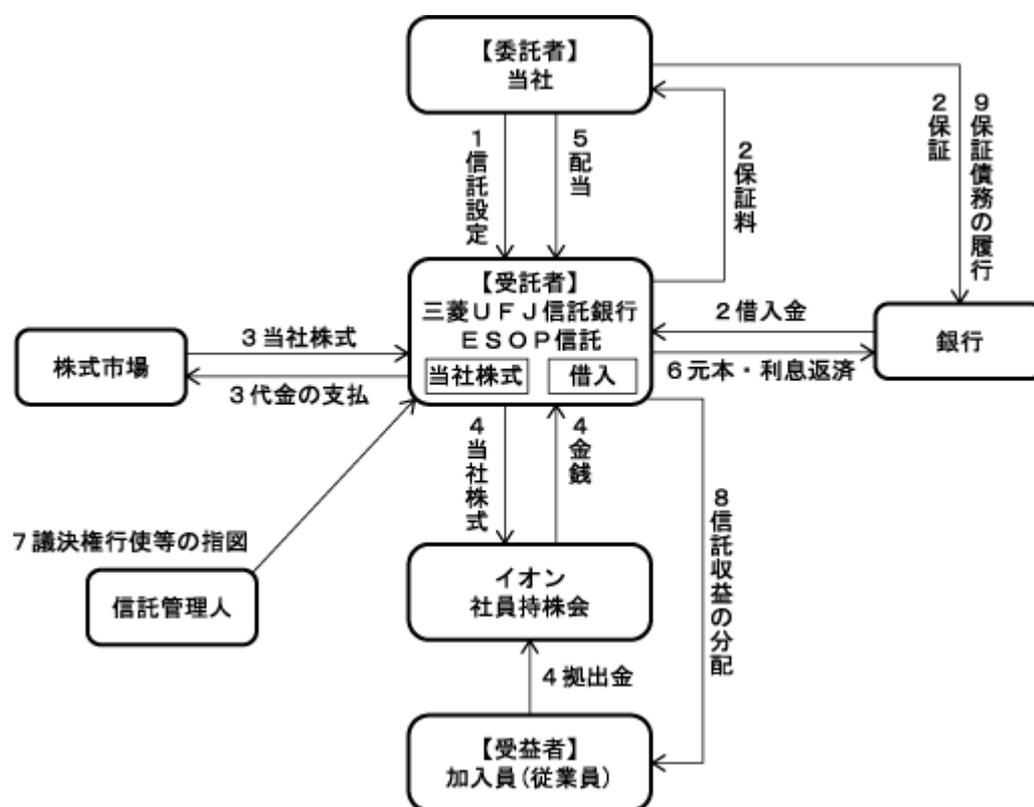
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に株式市場から取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数

9,465,500株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年10月3日)での決議状況 (取得期間平成26年10月6日～平成27年2月17日)	30,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,000,000	35,885
残存決議株式の総数及び価額の総額		14,114
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		28.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		28.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50,878	63
当期間における取得自己株式	15,019	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	62,200	107	3,600	5
(単元未満株式の買増請求による 売渡)	13,921	23	4,654	7
保有自己株式数	30,314,053		30,320,818	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

イオングループ中期経営計画（2014年度～2016年度）における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

具体的には、1株当たり年間配当金は、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%以上を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めてまいります。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。

なお、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月3日 取締役会決議	11,845	14
平成27年4月9日 取締役会決議	11,782	14

（注） 1 平成26年10月3日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（平成26年8月31日基準日：7,077,600株）に対する配当金が含まれております。

2 平成27年4月9日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（平成27年2月28日基準日：6,118,700株）に対する配当金が含まれております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,123	1,099	1,106	1,484	1,353
最低(円)	883	818	844	1,023	997

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月
最高(円)	1,129	1,132	1,252	1,249	1,279	1,353
最低(円)	1,081	997	1,093	1,110	1,126	1,233

（注） 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	横尾 博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年4月 ミニストップ(株)取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役就任 平成11年5月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成20年5月 同社取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役 平成24年3月 当社社長補佐 戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ商品最高責任者 平成26年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注)2	9
取締役	グループCEO 指名委員 報酬委員	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取締役会長就任 平成24年3月 当社グループCEO就任(現)	(注)2	2,469
取締役	グループCOO	森 美樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社総合金融事業EC議長就任 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年3月 当社代表執行役副社長就任(現) 平成22年3月 当社総合金融事業共同最高経営責任者 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)(現イオンフィナンシャルサービス(株))取締役相談役就任 平成24年3月 当社グループCOO兼総合金融事業共同最高経営責任者 平成25年3月 当社グループCOO兼グループ財務最高責任者 平成26年5月 当社グループCOO就任(現)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発担当	豊島 正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年2月 当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取 締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当 当社グループ財務・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼グルー プ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社取締役就任(現) 当社社長補佐 事業開発最高責任者 当社事業開発最高責任者兼都市シフト推 進責任者 当社執行役就任(現) 当社事業開発担当(現)	(注)2	38
取締役	監査委員会 議長 指名委員	生田 正治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月 平成26年6月 三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 テルモ(株)社外取締役就任 ソースネクスト(株)社外取締役(現) 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任 名古屋港埠頭(株)代表取締役社長就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年8月 平成25年5月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭 取就任 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特 別顧問就任(現) (株)鹿児島銀行社外監査役(現) 一般社団法人日本カーボンオフセット代 表理事 当社取締役就任(現) (株)エフビコ社外取締役(現) 公益財団法人自然エネルギー財団代表理 事副理事長(現) 一般社団法人グリーンファイナンス推進 機構代表理事(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	監査委員 報酬委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年6月	東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現) ㈱大和証券グループ本社社外取締役就任 (現) 日本生命保険相互会社社外監査役就任 (現) ㈱フジタ社外監査役就任(現)	(注)2		
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	佐藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年10月	大蔵省入省 同省主計局主計官 同省理財局次長 防衛庁防衛局長 同庁事務次官 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市 再生機構)副総裁就任 財団法人世界平和研究所(現公益財団法 人世界平和研究所)副会長就任 同財団理事長就任(現) 当社取締役就任(現) 日本テレビ放送網㈱(現日本テレビホー ルディングス㈱)取締役就任(現) 日本テレビ放送網㈱取締役就任(現)	(注)2		
取締役	監査委員 指名委員	内永 ゆか子	昭和21年 7月5日生	昭和46年7月 平成7年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年4月	日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役専務執行役員就任 同社技術顧問就任 特定非営利活動法人ジャパン・ウイメン ズ・イノベティブ・ネットワーク理事 長就任(現) ㈱ベネッセコーポレーション取締役就任 同社取締役副会長就任 ベルリッツコーポレーション代表取締役 会長兼社長兼CEO就任 ソニー㈱社外取締役就任 ㈱ベネッセホールディングス取締役副社 長就任 ベルリッツコーポレーション名誉会長就 任 当社取締役就任(現) H O Y A ㈱社外取締役就任(現) D I C ㈱社外取締役就任(現) 一般社団法人ジャパンダイバーシティ ネットワーク代表理事(現)	(注)2		
計							2,542	

- (注) 1 取締役 生田正治、末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙、内永ゆか子は社外取締役であります。
当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設
置しております。
- 2 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	(1) 取締役の状況参照	岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役	(1) 取締役の状況参照	豊島正明	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	同左
執行役	GMS改革担当	岡崎双一	昭和33年 10月10日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成13年6月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年11月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年2月 当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD (現 GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD)取締役 就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現 AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社 長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 同社執行役員就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社GMS事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシ フト推進責任者 当社執行役就任(現) 当社GMS改革担当(現) イオンモール(株)取締役就任 イオンリテール(株)代表取締役社長(現)	(注)1	14
執行役	財務担当 兼 国際事業担当	若生信弥	昭和31年 10月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年7月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年5月 平成26年5月 平成27年2月 平成27年2月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ 銀行)執行役員就任 同社グローバルストラクチャードファイ ナンス営業部長 同社常務執行役員就任 同社欧州地域統括役員 同社米州地域統括役員 同社米州地域ユニット長 (株)みずほ銀行常務執行役員就任 同社米州地域ユニット長 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執 行役員兼(株)みずほ銀行常務執行役員就任 同社米国FBO規制対応担当役員兼(株)み ずほ銀行米州地域ユニット長 当社専務執行役就任 当社グループ財務最高責任者 当社執行役就任(現) 当社財務担当兼国際事業担当(現)	(注)1	2
執行役	SM改革担当	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成27年2月 平成27年2月 当社入社 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 当社GMS事業最高経営責任者 当社執行役就任 当社専務執行役就任 イオンリテール(株)代表取締役会長就任 (株)ダイエー代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社SM改革担当(現) (株)ダイエー取締役会長就任(現)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	デジタル 事業担当	ジェリー・ ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスディベロップメントマネージングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社顧問就任 平成21年5月 当社執行役就任 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任 平成23年3月 当社グループ戦略最高責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者 平成24年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT最高責任者 平成25年3月 当社社長補佐 グループ戦略・デジタル・IT・マーケティング最高責任者 平成26年3月 当社商品戦略担当兼デジタルシフト推進責任者 平成27年2月 当社執行役就任(現) 平成27年2月 当社デジタル事業担当(現)	(注)1	24
執行役	経営企画担当 兼 電子マネー事業 責任者	山 梨 広 一	昭和29年 4月18日生	昭和53年4月 富士写真フイルム(株)入社 平成2年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成7年7月 同社プリンシパル(パートナー) 平成15年7月 同社ディレクター(シニア・パートナー) 平成26年4月 当社顧問就任 平成26年4月 当社内務統括担当 平成26年4月 当社専務執行役就任 平成27年2月 当社執行役就任(現) 平成27年2月 当社経営企画担当(現) 平成27年2月 当社電子マネー事業責任者(現)	(注)1	2
執行役	商品担当	柴 田 英 二	昭和30年 6月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年9月 当社マックスバリュ事業本部商品部長 平成14年2月 当社マックスバリュ事業本部部長 平成16年2月 当社商品戦略・トップバリュ本部部長 平成18年3月 AEON(Thailand)Co.,Ltd.取締役社長就任 平成22年5月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 平成24年5月 イオン商品調達(株)取締役 平成26年3月 当社執行役就任(現) 平成26年3月 当社グループ商品最高責任者兼シニアシフト推進責任者 平成26年5月 イオン商品調達(株)代表取締役社長就任(現) 平成27年2月 当社商品担当(現)	(注)1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役	管理担当	堤 唯 見	昭和28年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年3月 当社近畿四国事業本部京都西店長 平成8年9月 当社近畿四国事業本部営業企画部長 平成9年2月 当社経営企画室次長 平成11年9月 当社関東カンパニーイオン成田店開設委員 長 平成13年9月 当社コーポレート・コミュニケーション 部長 平成16年5月 当社執行役就任 平成18年4月 当社コーポレート・コミュニケーション 担当 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年3月 当社グループコミュニケーション担当 平成20年5月 イオンディライト(株)代表取締役社長就任 平成23年5月 同社取締役就任 平成24年8月 当社グループマーケティング責任者 平成25年3月 当社グループマーケティング責任者兼秘 書室責任者 平成26年3月 当社執行役就任(現) 平成26年3月 当社グループ戦略最高責任者 平成27年2月 当社管理担当(現)	(注)1	11
計						90

(注)1 執行役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」、「グループマネジメント改革」、「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでおります。

中でもコーポレート・ガバナンス改革の一環として会社法上の「指名委員会等設置会社」を経営統治形態として採用しています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することで、より一層の監督機能の強化及び透明性の向上を実現することで、株主利益の向上に努めております。

また、平成20年8月には当社を取り巻く状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値向上を図ることを目的として、純粋持株会社へ移行いたしました。

1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

指名委員会等設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、執行役、経営管理責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び指名委員会等設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

各機関の主な役割について

a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

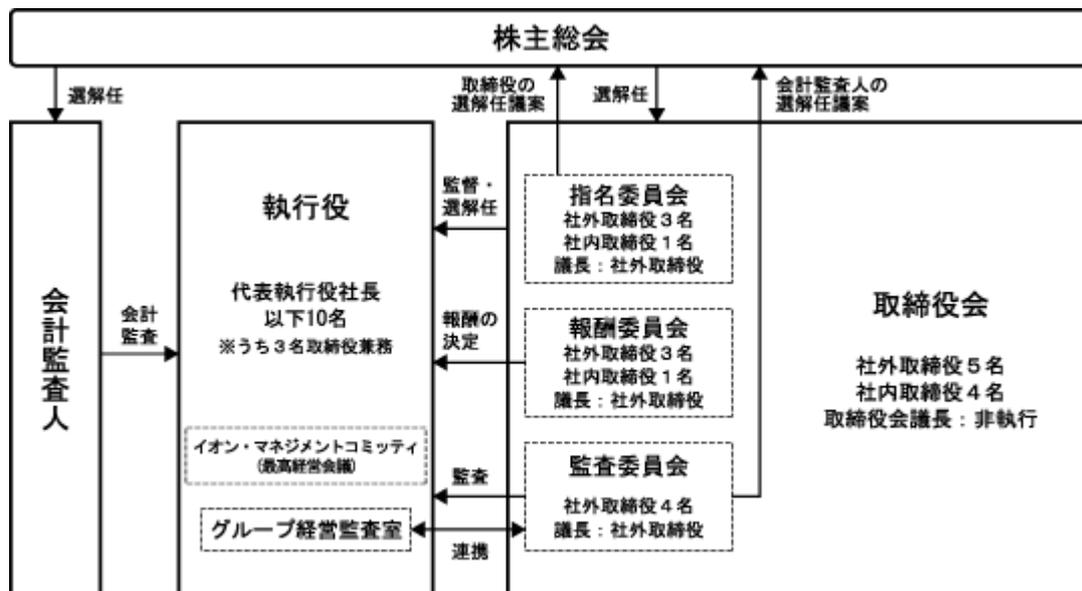
c 指名委員会

- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任25名からなる「グループ経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、グループ経営管理責任者の説明を受け監査委員会として同意しております。

社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された指名委員会等設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名を社外取締役が占めており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
生田 正治	豊富な経営者経験及び幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
末吉 竹二郎	国際的な環境問題、企業の社会的責任に関する見識と豊富な経験等を有しておられ、環境保全・社会貢献に対する企業の役割等についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
但木 敬一	検事・検事総長等を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊かな経験と見識を有しておられ、コンプライアンス経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
佐藤 謙	豊富なキャリアと専門的知識を有しておられ、経営の透明性と客観性向上についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
内永 ゆか子	IT企業での幅広い経験や専門性に加え、ダイバーシティ(多様性)に対する深い造詣を有しておられ、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	41	-	-	1
執行役	547	498	36	13	23
社外役員	75	75	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (専務執行役)	108	提出会社	106	2	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとす。
- b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。
 - 「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は役別に定める基準金額内で役割に応じ各人別に設定される。
 - 「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。
 - 「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。
 - 「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。
 - 「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。
- c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	117銘柄
貸借対照表計上額の合計額	118,744百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,156,800	29,863	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	15,683	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,927	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	4,812	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	906,800	4,588	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	783,800	4,154	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,112	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,608	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,358	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	892	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	822	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	771	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	470	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	393	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	246	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	195	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	184	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	163	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	161	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	145	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	98	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヨー(株)	237,600	96	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	93	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	86	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	67	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	65	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
片倉工業(株)	48,000	56	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	50	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ナガホリ	164,225	45	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	6,313,600	51,013	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
丸紅(株)	21,997,000	16,167	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	1,571,200	12,051	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	10,518	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本航空(株)	1,813,600	6,674	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	6,543	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,107,101	2,228	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,921	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,838	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	1,257,000	1,598	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	1,182	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	1,128	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
加藤産業(株)	435,056	1,041	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
伊藤ハム(株)	1,072,620	693	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)八十二銀行	721,245	645	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)百五銀行	505,910	294	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	258	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000	235	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)静岡銀行	166,485	204	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
パナソニック(株)	126,500	189	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,369	151	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三重銀行	432,591	129	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	185,700	124	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
タキヒヨー(株)	237,600	106	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)岡三証券グループ	100,000	92	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)山形銀行	169,075	91	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)南都銀行	187,950	80	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	188,150	78	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)七十七銀行	95,796	69	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)中国銀行	36,000	66	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)ケーヨー以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの市川育義、大森茂、東川裕樹の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等3名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	113	28	113	35
連結子会社	1,555	107	1,631	256
計	1,668	135	1,744	291

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4	653,984	4	811,176
受取手形及び売掛金	4	894,882	4	1,054,676
有価証券	1, 6	169,628	1, 6	194,220
たな卸資産	2	468,499	2	557,331
繰延税金資産		47,894		45,070
営業貸付金	4, 8	302,471	4, 8	319,995
銀行業における貸出金	9	900,998	9	1,027,659
その他	4, 10	222,948	10	256,430
貸倒引当金		48,529		48,938
流動資産合計		3,612,778		4,217,621
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	1,189,183	4	1,371,993
工具、器具及び備品（純額）		169,321		192,256
土地	4	726,035	4	763,257
リース資産（純額）		28,395		43,335
建設仮勘定		63,028		88,896
その他（純額）		6,845		7,489
有形固定資産合計	3	2,182,809	3	2,467,229
無形固定資産				
のれん	11	142,406	11	191,035
ソフトウェア		53,364		61,752
リース資産		556		9,258
その他	4	34,140	4	39,933
無形固定資産合計		230,467		301,979
投資その他の資産				
投資有価証券	5, 7	200,269	5, 7	211,579
退職給付に係る資産				43,183
固定化営業債権	12	15,394	12	13,185
繰延税金資産		71,192		77,933
差入保証金	4, 10	401,045	4	418,090
店舗賃借仮勘定		6,045		6,198
その他	4	124,431	4	129,866
貸倒引当金		29,193		27,064
投資その他の資産合計		789,186		872,972
固定資産合計		3,202,463		3,642,181
資産合計		6,815,241		7,859,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,967	946,674
銀行業における預金	1,701,326	1,936,605
短期借入金	4 259,064	4 232,167
1年内返済予定の長期借入金	4 197,868	4 225,367
1年内償還予定の社債	57,862	42,448
コマーシャル・ペーパー	10,000	63,000
リース債務	9,074	10,420
未払法人税等	53,414	42,809
賞与引当金	24,362	18,525
店舗閉鎖損失引当金	4,770	4,267
ポイント引当金	22,251	24,278
設備関係支払手形	67,160	102,273
その他	4 515,124	4 639,293
流動負債合計	3,665,246	4,288,130
固定負債		
社債	188,390	294,978
新株予約権付社債	3,910	90
長期借入金	4 814,393	4 917,819
リース債務	26,079	43,785
繰延税金負債	26,365	39,452
退職給付引当金	47,020	
役員退職慰労引当金	969	1,320
店舗閉鎖損失引当金	10,093	6,891
偶発損失引当金	597	452
利息返還損失引当金	3,084	4,844
商品券回収損失引当金	4,545	4,763
退職給付に係る負債		51,081
資産除去債務	61,760	70,510
長期預り保証金	4 250,810	4 261,080
その他	4 27,404	4 44,620
固定負債合計	1,465,426	1,741,691
負債合計	5,130,672	6,029,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	285,917	316,894
利益剰余金	589,943	609,125
自己株式	10,933	44,235
株主資本合計	1,084,935	1,101,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,318	49,573
繰延ヘッジ損益	2,122	3,144
為替換算調整勘定	13,964	37,587
退職給付に係る調整累計額		20,497
その他の包括利益累計額合計	35,160	104,513
新株予約権	1,670	1,910
少数株主持分	562,802	621,763
純資産合計	1,684,569	1,829,980
負債純資産合計	6,815,241	7,859,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業収益		
売上高	5,619,270	6,202,210
総合金融事業における営業収益	256,445	294,387
その他の営業収益	519,426	581,978
営業収益合計	6,395,142	7,078,577
営業原価		
売上原価	4,101,766	4,525,231
総合金融事業における営業原価	24,863	27,198
営業原価合計	4,126,630	4,552,430
売上総利益	¹ 1,517,503	¹ 1,676,978
営業総利益	² 2,268,512	² 2,526,146
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	146,813	172,196
貸倒引当金繰入額	28,078	36,244
従業員給料及び賞与	716,160	811,804
賞与引当金繰入額	24,362	18,525
法定福利及び厚生費	114,591	127,574
水道光熱費	122,961	147,376
減価償却費	162,467	177,978
修繕維持費	108,696	120,161
地代家賃	326,462	378,038
のれん償却額	11,300	13,183
その他	335,184	381,694
販売費及び一般管理費合計	2,097,079	2,384,778
営業利益	171,432	141,368
営業外収益		
受取利息	3,367	3,577
受取配当金	2,201	2,193
持分法による投資利益	5,819	6,689
負ののれん償却額	192	32
テナント退店違約金受入益	1,560	2,328
貸倒引当金戻入額	332	2,200
差入保証金回収益	1,793	1,126
その他	10,051	13,584
営業外収益合計	25,317	31,733
営業外費用		
支払利息	13,056	13,156
その他	6,838	7,435
営業外費用合計	19,895	20,592
経常利益	176,854	152,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7,308	3 4,341
負ののれん発生益	14,182	10,593
子会社株式売却益	462	172
持分変動利益	10,990	3,787
段階取得に係る差益	-	33,686
その他	1,553	3,679
特別利益合計	34,498	56,261
特別損失		
固定資産除却損	4 1,544	4 1,989
減損損失	5 35,216	5 46,163
店舗閉鎖損失	1,132	1,213
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,226	2,105
固定資産売却損	8,069	645
のれん償却額		6 9,780
段階取得に係る差損	9,760	
総合金融事業における経営統合費用	1,820	
その他	4,041	2,012
特別損失合計	63,812	63,910
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
法人税、住民税及び事業税	73,574	73,069
法人税等調整額	9,128	7,612
法人税等合計	64,445	65,457
少数株主損益調整前当期純利益	83,094	79,403
少数株主利益	37,493	37,333
当期純利益	45,600	42,069

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	83,094	79,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,099	26,228
繰延ヘッジ損益	1,634	2,355
為替換算調整勘定	31,304	42,847
持分法適用会社に対する持分相当額	206	266
その他の包括利益合計	1 35,975	1 66,986
包括利益	119,069	146,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,061	90,925
少数株主に係る包括利益	51,008	55,464

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	571,960	16,091	1,019,887
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			20,276		20,276
当期純利益			45,600		45,600
自己株式の取得				12,010	12,010
自己株式の処分			7,340	17,168	9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,953	20,953	17,983	5,157	65,047
当期末残高	220,007	285,917	589,943	10,933	1,084,935

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	17,909	1,383	3,827		12,699	1,514	412,575	1,446,676
当期変動額								
新株の発行								41,907
剰余金の配当								20,276
当期純利益								45,600
自己株式の取得								12,010
自己株式の処分								9,827
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,408	739	17,791		22,461	156	150,227	172,845
当期変動額合計	5,408	739	17,791		22,461	156	150,227	237,893
当期末残高	23,318	2,122	13,964		35,160	1,670	562,802	1,684,569

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	285,917	589,943	10,933	1,084,935
当期変動額					
新株の発行		30,977			30,977
剰余金の配当			22,843		22,843
当期純利益			42,069		42,069
自己株式の取得				35,948	35,948
自己株式の処分			44	2,646	2,602
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		30,977	19,181	33,302	16,857
当期末残高	220,007	316,894	609,125	44,235	1,101,792

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	23,318	2,122	13,964		35,160	1,670	562,802	1,684,569
当期変動額								
新株の発行								30,977
剰余金の配当								22,843
当期純利益								42,069
自己株式の取得								35,948
自己株式の処分								2,602
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	26,254	1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	128,553
当期変動額合計	26,254	1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	145,411
当期末残高	49,573	3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,540	144,860
減価償却費	172,562	188,344
のれん償却額	11,300	22,963
負ののれん償却額	192	32
負ののれん発生益	14,182	10,593
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,692	3,809
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,048	1,759
賞与引当金の増減額(は減少)	3,623	6,323
退職給付引当金の増減額(は減少)	593	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,151
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	8,347
受取利息及び受取配当金	5,568	5,770
支払利息	13,056	13,156
為替差損益(は益)	7,410	3,470
持分法による投資損益(は益)	5,819	6,689
固定資産売却益	7,308	4,341
固定資産売却除却損	10,833	4,073
減損損失	35,216	46,163
持分変動損益(は益)	10,375	3,753
子会社株式売却損益(は益)	462	172
段階取得に係る差損益(は益)	9,760	33,686
売上債権の増減額(は増加)	266,630	142,426
たな卸資産の増減額(は増加)	42,094	27,789
営業貸付金の増減額(は増加)	22,206	16,267
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	135,923	137,297
仕入債務の増減額(は減少)	33,726	106,026
銀行業における預金の増減額(は減少)	546,006	235,278
その他の資産・負債の増減額	30,361	107,549
その他	5,930	11,309
小計	552,167	491,113
利息及び配当金の受取額	5,760	6,678
利息の支払額	13,282	13,097
法人税等の支払額	61,879	86,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,765	398,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	224	42
有価証券の売却及び償還による収入	224	165
銀行業における有価証券の取得による支出	177,547	202,858
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	180,786	228,012
固定資産の取得による支出	375,331	435,466
固定資産の売却による収入	162,346	47,616
投資有価証券の取得による支出	23,272	17,467
投資有価証券の売却による収入	2,194	2,395
子会社株式の売却による収入	478	871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 30,480	2 11,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 27,247	-
貸付金の回収による収入	540	794
差入保証金の差入による支出	29,900	15,626
差入保証金の回収による収入	35,852	34,129
預り保証金の受入による収入	28,415	33,168
預り保証金の返還による支出	24,555	26,247
その他	1,604	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,621	361,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	53,716	15,188
長期借入れによる収入	316,864	264,850
長期借入金の返済による支出	304,384	212,647
社債の発行による収入	4,775	143,489
社債の償還による支出	41,694	57,943
自己株式の取得による支出	12,010	35,948
少数株主からの払込みによる収入	54,962	29,561
少数株主への払戻による支出	76	25,009
配当金の支払額	20,276	22,843
少数株主への配当金の支払額	14,134	16,183
その他	1,882	13,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,806	95,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,401	12,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,738	145,027
現金及び現金同等物の期首残高	424,701	633,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 633,123	1 778,151

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 284社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の31社を新たに連結子会社としました。

設立：

AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.

AEON MALL YOUYA(BEIJING)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

アコレ(株)

AEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

PT. AEON FANTASY INDONESIA

R.O.U(株)

AEON MALL(GUANGZHOUBAIYUN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON MALL(FOSHANNANHAI)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON MALL SUNAN(SUZHOU)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

Yantai MALL Investment Limited

他1社

株式取得：

フェリカポケットマーケティング(株)

(株)レッド・キャベツ

(株)海と大地

ウエルシアホールディングス(株)

ウエルシア薬局(株)

ウエルシア介護サービス(株)

聯華毎日鈴商業(上海)有限公司

(株)マルエツ

(株)マルエツフレッシュフーズ

(株)マルエツ開発

(株)クローバ商事

(株)食品品質管理センター

(株)マーノ

(株)マーノセンターサポート

丸悦(香港)有限公司

丸悦(無錫)商貿有限公司

他4社

以下の10社を連結から除外しました。

合併：

マックスバリュ北東北(株)

昭南製紙(株)

(株)エスケイバック

(株)きずな総合開発

(株)れこっず

他2社

清算ほか：

AEON DELIGHT(BEIJING)COMMERCE CO.,LTD.

他2社

以下の3社は当連結会計年度において、社名変更しております。

蘇州日富電梯設備銷售有限公司(旧社名：蘇州粵立電梯銷售有限公司)

イオンライフ(株)(旧社名：(株)サティ)

イオンマーケットインベストメント(株)(旧社名：(株)東海)

(3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 5社

非連結子会社名：

(株)茨城ファミリーデパート

(株)CFSサンズ

(株)ホーム・ファーマシー

(株)函南ショッピングセンター

ウエルシアオアシス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社数 31社

(2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の5社を新たに持分法適用会社としました。

設立：

L.A.Style(株)

FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS(TIANJIN)CO.,LTD.

株式取得：

(株)カンドゥージャパン

(株)日本流通未来教育センター

他1社

以下の5社を持分法適用会社から除外しました。

連結子会社へ移行：

ウエルシアホールディングス(株)

(株)マルエツ

株式売却ほか：

蘇州安捷⁷³梯工程有限公司

RTS MINISTOP LLP.

他1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(㈱茨城ファミリーデパート他6社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱他10社	3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	6月30日
㈱海と大地	9月30日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他100社	12月31日
AEON(U.S.A.), INC.他1社	1月31日に最も近い土曜日
AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.他4社	2月20日

(2) 上記に記載した121社のうち、イオンフィナンシャルサービス㈱他17社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の103社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 38～50年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 3～20年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、総合金融事業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ.....外貨建借入金

金利スワップ.....借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)	のれん	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	のれん	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	のれん	41,903百万円	20年
(株)イオン銀行	のれん	21,810百万円	20年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が43,183百万円、退職給付に係る負債が51,081百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が20,497百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充等を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる連結財務諸表に与える影響額は、軽微となる見込みであります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、未定であります。

(追加情報)

1 国内連結子会社におけるクレジットカードの発行費用に関する会計処理

総合金融事業を営む国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針を決定したことに伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,714百万円増加しております。

2 従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末7,764百万円、6,118,700株、前連結会計年度末10,279百万円、8,100,700株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、当連結会計年度末8,400百万円、前連結会計年度末10,800百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
銀行業における有価証券	157,358百万円	187,232百万円
銀行業における買入金銭債権	12,223	6,915
その他	46	71
計	169,628	194,220

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	459,969百万円	547,352百万円
原材料及び貯蔵品	8,529	9,978
計	468,499	557,331

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	1,784,250百万円	1,987,163百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(担保に供している資産)

土地	164,270百万円
建物等	104,080
売掛金及び営業貸付金	28,077
差入保証金	23,863
投資その他の資産 その他	1,759
流動資産 その他	1,223
現金及び預金	22
計	323,296

(対応する債務)

短期借入金	6,887百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	144,102
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	2,190
流動負債 その他	223
固定負債 その他	939
計	154,342

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(担保に供している資産)

土地	163,249百万円
建物等	114,099
売掛金及び営業貸付金	27,941
差入保証金	23,578
投資その他の資産 その他	1,489
現金及び預金	3
計	330,361

(対応する債務)

短期借入金	2,856百万円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	122,133
預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	4,404
流動負債 その他	224
固定負債 その他	714
計	130,333

5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	30百万円	39百万円

6 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
有価証券	22,048百万円	37,142百万円

7 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	97,814百万円	65,163百万円

8 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

9 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

10 差入保証金

一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高7,542百万円、前連結会計年度末未償還残高9,985百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。

また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は当連結会計年度末26百万円、前連結会計年度末50百万円であります。

11 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
のれん	142,431百万円	191,035百万円
負ののれん	25	
差引	142,406	191,035

12 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。なお、銀行業における貸出金の破綻先等の金額は含まれておりません。

13 貸出コミットメント

(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

(2) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメント総額	6,696,017百万円	7,490,669百万円
貸出実行額	381,708	441,548
差引：貸出未実行残高	6,314,309	7,049,120

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(3) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、13,685百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が7,457百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

14 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	179,678百万円	180,317百万円
その他	345	303
計	180,024	180,621

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(3) 特別目的会社等との取引

一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却した場合で、売却額が取得価額の50%を下回る場合には、取得価額の50%を下回った全額(最大で10,308百万円)を同社に支払う契約を締結しております。

(有)メビウスアルファ(特別目的会社)は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末4,429百万円、前連結会計年度末4,718百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(解約不能期間の未経過リース料 当連結会計年度末8,473百万円、前連結会計年度末10,137百万円)を終了することができます。

(連結損益計算書関係)

1 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

2 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
イオンモール熊本	3,216百万円	ダイエー八王子	1,918百万円
イオンモール水戸内原	1,702	イオンモール京都	897
イオンモール明和	678		
イオンモール倉敷	649		
イオンモール日吉津	572		
その他	487	その他	1,525
計	7,308	計	4,341

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
建物及び構築物	590百万円	建物及び構築物	1,121百万円
器具及び備品	339	器具及び備品	404
その他	615	その他	462
計	1,544	計	1,989

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	18	3,294
		関東	82	4,380
		中部	13	1,196
		西日本	76	7,105
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	7	1,030
合計			196	17,007

S・M・D・S・小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	53	1,293
		関東	366	2,098
		中部	113	1,717
		西日本	188	3,782
	建物等	大韓民国	411	962
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	13	510
合計			1,144	10,365

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	1	0
		関東	5	1,138
		中部	5	126
		西日本	2	19
合計			13	1,285

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	46	252
		関東	166	1,185
		中部	65	278
		西日本	114	562
		中華人民共和国	6	43
		アセアン	3	36
合計			400	2,359

アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	38	243
合計			38	243

中国事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	13	2,729
合計			13	2,729

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	15	519
		中部	14	661
		西日本	10	46
合計			39	1,226

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	23,351
土地	1,550
工具、器具及び備品	6,635
リース資産	82
その他	3,596
合計	35,216

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%～10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しておりま
 す。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	32	1,129
		関東	160	7,392
		中部	38	2,795
		西日本	172	10,535
遊休資産	土地及び 建物等	北日本他	3	63
合計			405	21,916

S・M・D・S・小型店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	53	1,147
		関東	558	5,062
		中部	125	1,586
		西日本	208	5,474
	建物等	中華人民共和国	1	112
		大韓民国	369	567
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	21	166
合計			1,335	14,117

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	4	17
		中部	5	16
		西日本	4	1
合計			13	36

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	2	285
		関東	5	405
		中部	2	328
		西日本	2	995
合計			11	2,015

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	48	269
		関東	203	1,864
		中部	60	327
		西日本	144	1,067
		中華人民共和国	15	37
合計			470	3,567

アセアン事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	マレーシア	7	1,278
		タイ王国	1	260
合計			8	1,539

中国事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	5	1,075
合計			5	1,075

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	関東	33	717
		中部	20	759
		西日本	35	416
	建物等	中華人民共和国	2	2
合計			90	1,896

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	29,059
土地	3,913
工具、器具及び備品	7,786
リース資産	2,965
その他	2,437
合計	46,163

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

提出会社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.5%～10%で割り引いて算定しております。

6 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,392百万円	43,661百万円
組替調整額	2,302	2,966
税効果調整前	8,089	40,695
税効果額	1,990	14,467
その他有価証券評価差額金	6,099	26,228
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,683	2,141
組替調整額	1,346	849
税効果調整前	2,337	2,990
税効果額	702	635
繰延ヘッジ損益	1,634	2,355
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,304	42,847
組替調整額		
税効果調整前	31,304	42,847
税効果額		
為替換算調整勘定	31,304	42,847
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	207	311
組替調整額	0	45
持分法適用会社に対する 持分相当額	206	266
その他の包括利益合計	35,975	66,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	800,446	9,275	()
当連結会計年度増加株式数(千株)	45,950	9,473	(9,465)
当連結会計年度減少株式数(千株)		10,226	(1,364)
当連結会計年度末株式数(千株)	846,396	8,522	(8,100)

- (注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、従業員持株ESOP信託における株式取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
 3 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの、従業員持株ESOP信託における株式売却及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
 4 当連結会計年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		435
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		946
合計			1,670

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年4月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年4月25日

平成25年10月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,781百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成25年8月31日
効力発生日	平成25年10月25日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成25年8月31日基準日:8,939,100株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,998百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年2月28日基準日:8,100,700株)に対する配当金が含まれております。

(3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)
当連結会計年度期首株式数(千株)	846,396	8,522 (8,100)
当連結会計年度増加株式数(千株)	25,527	30,050 ()
当連結会計年度減少株式数(千株)		2,058 (1,982)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	36,514 (6,118)

- (注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数は、株式交換によるものであります。
2 当連結会計年度増加自己株式数は、当期取締役会の決議に基づくもの、単元未満株式の買取りによるもの及び関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるものであります。
3 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。
4 当連結会計年度末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		400
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		1,221
合計			1,910

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年4月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,998百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13円
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年2月28日基準日:8,100,700株)に対する配当金が含まれております。

平成26年10月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,845百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年10月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成26年8月31日基準日:7,077,600株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成27年2月28日基準日:6,118,700株)に対する配当金が含まれております。

(3) 配当制限(分配制限)

第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等を行わないこととしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	653,984百万円	811,176百万円
有価証券(MMF)他	168	144
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,779	18,814
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	7,142	12,399
負の現金同等物としての当座借越	3,107	1,955
現金及び現金同等物	633,123	778,151

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに㈱ダイエー他32社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	155,435百万円
固定資産	236,940
のれん	2,973
流動負債	153,651
固定負債	157,307
少数株主持分	51,609
新規連結子会社株式の取得価額	32,781
新規連結子会社の借入金返済	16,822
小計	49,604
新規連結子会社 現金及び現金同等物	46,371
差引： 新規連結子会社 取得による支出	3,232

(注) 差引：新規連結子会社取得による支出3,232百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の純額を記載しております。

当連結会計年度

株式の取得により新たにウエルシアホールディングス㈱他19社(以下新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	127,741百万円
固定資産	97,359
のれん	65,598
流動負債	117,962
固定負債	69,593
少数株主持分	53,305
新規連結子会社株式の取得価額	49,836
新規連結子会社 現金及び現金同等物	38,562
差引： 新規連結子会社 取得による支出	11,274

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当連結会計年度において、当社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、1年内償還予定の新株予約権付社債が49,931百万円減少しております。これに伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,953百万円増加、自己株式が15,337百万円減少、利益剰余金が7,313百万円減少しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、新株予約権付社債が26,090百万円減少し、少数株主持分が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要な非資金取引はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	116,709	72,168	9,913	34,626
工具、器具及び備品	3,031	765	1,901	365
(有形固定資産) その他	140	0	110	29
合計	119,881	72,934	11,924	35,022

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	109,095	72,946	8,359	27,788
工具、器具及び備品	1,346	976	151	218
(有形固定資産) その他	51	28	-	23
合計	110,494	73,951	8,511	28,030

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	7,573	7,759
1年超	41,749	34,074
合計	49,322	41,834
リース資産減損勘定期末残高	6,439	5,092

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
支払リース料	10,627	9,180
リース資産減損勘定の取崩額	546	845
減価償却費相当額	6,363	5,131
支払利息相当額	2,321	1,932
減損損失	141	535

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、ディベロッパ事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
1年内	164,810	180,021
1年超	848,188	933,748
合計	1,012,998	1,113,770

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	1,791	3,558
1年超	10,712	15,577
合計	12,504	19,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマースシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業を営む連結子会社では、債券を主体とした有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマースシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理（ALM：アセット・ライアビリティ・マネジメント）を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、債券等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等からなる市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

短期借入金、コマースシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うことにより信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的にリスク管理部及びリスク管理委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業を営む連結子会社における金利リスクについては、分散共分散法（保有期間240日、観測期間1年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成27年2月28日現在の金額は2,835百万円であります。ただし、海外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、金利リスクの計測は実施しておりません。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間3ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、平成27年2月28日現在の金額は40,789百万円であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	653,984	653,984	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	894,882 20,604		
	874,278	873,586	691
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	157,358	157,358	
銀行業における買入金銭債権	12,223	12,223	
その他	46	46	
	169,628	169,628	
(4)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	302,471 20,620		
	281,851	282,519	668
(5)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	900,998 3,247		
	897,751	915,692	17,940
(6)投資有価証券			
関係会社株式	84,640	108,993	24,352
その他有価証券	90,185	90,185	
	174,826	199,178	24,352
(7)差入保証金 (1年内償還予定分を含む) 貸倒引当金（ 1 ）	420,692 7,516		
	413,176	402,694	10,482
資産計	3,465,496	3,497,284	31,788
(1)支払手形及び買掛金	742,967	742,967	
(2)短期借入金	259,064	259,064	
(3)銀行業における預金	1,701,326	1,700,362	964
(4)コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	246,253	251,467	5,213
(6)新株予約権付社債	3,910	6,919	3,009
(7)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,012,261	1,021,996	9,735
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	255,536	252,327	3,209
負債計	4,231,320	4,245,104	13,784
デリバティブ取引（ 2 ）	4,522	4,522	

() 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	811,176	811,176	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,054,676 26,521		
	1,028,155	1,030,872	2,717
(3)有価証券			
その他有価証券			
銀行業における有価証券	187,232	187,232	
銀行業における買入金銭債権	6,915	6,915	
その他	71	71	
	194,220	194,220	
(4)営業貸付金	319,995		
貸倒引当金（ 1 ）	20,091		
	299,904	306,763	6,859
(5)銀行業における貸出金	1,027,659		
貸倒引当金（ 1 ）	3,251		
	1,024,407	1,068,439	44,031
(6)投資有価証券			
関係会社株式	58,863	88,474	29,610
その他有価証券	131,616	131,616	
	190,480	220,091	29,610
(7)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ）	435,274		
貸倒引当金（ 1 ）	7,617		
	427,656	419,607	8,049
資産計	3,976,000	4,051,170	75,169
(1)支払手形及び買掛金	946,674	946,674	
(2)短期借入金	232,167	232,167	
(3)銀行業における預金	1,936,605	1,937,299	693
(4)コマーシャル・ペーパー	63,000	63,000	
(5)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	337,427	342,602	5,175
(6)新株予約権付社債	90	174	84
(7)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,143,186	1,154,078	10,891
(8)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	266,988	265,355	1,633
負債計	4,926,139	4,941,352	15,212
デリバティブ取引（ 2 ）	9,520	9,520	

（ ） 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び買入金銭債権は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(4) 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 銀行業における貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 銀行業における預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）によっております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 新株予約権付社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額等によっております。「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	16,361	9,254
信託受益権	9,081	11,844

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	653,984			
受取手形及び売掛金(1)	736,622	126,717	12,193	1,580
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	15,000	99,000	11,000	29,858
銀行業における買入金銭債権		8,595	60,155	4,263
その他	46			
営業貸付金(1)	228,019	53,401	2,685	5,725
銀行業における貸出金(2)	126,419	279,511	113,738	354,459
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	16,713	49,588	35,602	10,835
合計	1,776,805	616,842	235,376	406,721

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(30,409百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(4,477百万円)、期間の定めのないもの(11,008百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(314,187百万円)については、本表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	811,176			
受取手形及び売掛金(1)	845,930	128,924	46,352	3,728
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	30,000	119,000	11,000	23,285
銀行業における買入金銭債権	22	4,549	1,157	622
その他	71			
営業貸付金(1)	238,131	47,187	3,428	8,286
銀行業における貸出金(2)	466,477	300,069	85,897	131,371
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		28		
差入保証金(3)	15,172	46,647	25,743	9,692
合計	2,406,981	646,406	173,579	176,986

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(52,701百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(3,805百万円)、期間の定めのないもの(23,106百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(342,125百万円)については、本表には含めておりません。

(注4) 銀行業における預金、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	259,064					
コマーシャル・ ペーパー	10,000					
銀行業における預金 ()	1,172,630	306,272	104,722	28,184	83,295	2,106
社債及び新株予約 権付社債	57,862	42,100	4,829	24,091	24,778	96,500
長期借入金	197,868	175,139	273,640	194,453	93,469	77,691
リース債務	9,074	5,639	4,817	3,563	2,809	9,249
その他有利子負債 割賦未払金	1,818	1,792	1,619	1,371	746	900

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	232,167					
コマーシャル・ ペーパー	63,000					
銀行業における預金 ()	1,296,248	340,745	155,930	79,709	60,638	292
社債及び新株予約 権付社債	42,448	5,129	28,800	25,629	48,510	187,000
長期借入金	225,367	291,384	264,313	180,085	80,812	101,222
リース債務	10,420	9,756	8,315	6,863	5,002	13,847
その他有利子負債 割賦未払金	3,943	3,557	3,256	2,537	1,048	611

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	84,265	49,935	34,329
債券	145,391	142,917	2,474
その他	12,232	12,016	216
小計	241,889	204,869	37,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,872	6,471	598
債券	11,996	11,999	3
その他	54	56	1
小計	17,924	18,528	603
合計	259,814	223,397	36,416

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,404	56,023	75,381
債券	166,485	164,839	1,645
その他	9,065	8,519	546
小計	306,955	229,382	77,572
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	240	87
債券	18,697	18,856	159
その他	31	31	0
小計	18,881	19,129	247
合計	325,836	248,511	77,325

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,181	588	0
合計	1,181	588	0

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,655	1,078	0
合計	1,655	1,078	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券5百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券33百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,678 (16,950千米ドル)	1,173 (11,850千米ドル)	104	52
	通貨オプション 売建 プット	1,678 (16,950千米ドル)	1,173 (11,850千米ドル)	72	34
	通貨スワップ (受取)米ドル (支払)日本円	105 (1,100千米ドル)		6	6
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	202	861
合計		6,462	5,347	164	954

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 買建 コール	1,173 (11,850千米ドル)	638 (6,450千米ドル)	231	196
	通貨オプション 売建 プット	1,173 (11,850千米ドル)	638 (6,450千米ドル)	5	72
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	3,000	3,000	297	94
合計		5,347	4,277	71	174

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格及び割引現在価値等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	22,398		132
	買建豪ドル	買掛金	1,723		17
	買建ユーロ	買掛金	100		
	買建英ポンド	買掛金	1,440		32
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,123	5,123	17
(受取)日本円 (支払)タイパーツ	長期借入金	44,625	38,024	5,619	
(受取)米ドル (支払)タイパーツ	長期借入金	71,640	49,595	2,644	
(受取)米ドル (支払)マレーシアドル	長期借入金	7,617		42	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	233		(注)2
合計			154,904	92,743	2,768

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建米ドル	買掛金	15,750		817
	買建豪ドル	買掛金	2,005		43
	買建ユーロ	買掛金	489		6
	買建英ポンド	買掛金	1,385		61
	為替予約取引				
	(受取)米ドル (支払)マレーシアドル	短期借入金	1,047		23
	通貨スワップ取引				
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	長期借入金	5,978	5,978	12
	(受取)日本円 (支払)タイパーツ	長期借入金	55,855	48,781	13,721
(受取)米ドル (支払)タイパーツ	長期借入金	82,349	57,388	868	
(受取)米ドル (支払)マレーシアドル	長期借入金	54,761	48,635	7,034	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建英ポンド	買掛金	2,519		(注)2
合計			222,142	160,784	4,978

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	97,745	91,564	1,233
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	34,952	29,209	(注) 2
合計			132,697	120,773	1,233

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	165,015	152,972	4,469
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	62,033	47,557	(注) 2
合計			227,049	200,529	4,469

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	156,367
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	129,115
未積立退職給付債務(百万円)	27,252
未認識数理計算上の差異(百万円)	9,988
未認識過去勤務債務(百万円)	385
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	37,626
前払年金費用(百万円)	9,394
退職給付引当金(百万円)	47,020

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	6,027
利息費用(百万円)	2,213
期待運用収益(百万円)	777
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	817
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	17
その他(百万円)	(1) 6,797
退職給付費用 小計(百万円)	15,061
退職給付制度終了益(百万円)	(2) 96
退職給付費用 合計(百万円)	14,964

(1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(2) 一部の連結子会社において厚生年金基金制度から確定給付型企業年金基金制度及び確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生した利益であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	
提出会社及び国内連結子会社	主として1.9%
期待運用収益率	
提出会社及び国内連結子会社	主として1.13%
数理計算上の差異の処理年数	
提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	
提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理
一部の国内連結子会社	発生時より10年

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である規約型企業年金制度及び基金型企業年金制度、積立型及び非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	156,367百万円
勤務費用	7,583
利息費用	2,586
数理計算上の差異の発生額	5,337
退職給付の支払額	10,324
新規連結による増加額	17,256
その他	244
退職給付債務の期末残高	179,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	129,115百万円
期待運用収益	1,328
数理計算上の差異の発生額	26,051
事業主からの拠出額	6,249
退職給付の支払額	5,271
新規連結による増加額	13,625
その他	55
年金資産の期末残高	171,154

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	159,364百万円
年金資産	171,154
	11,790
非積立型制度の退職給付債務	19,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897
退職給付に係る負債	51,081百万円
退職給付に係る資産	43,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,897

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,583百万円
利息費用	2,586
期待運用収益	1,328
数理計算上の差異の費用処理額	464
その他	107
確定給付制度に係る退職給付費用	8,485

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	29,200百万円
未認識過去勤務費用	137
その他	319
合計	29,018

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	46%
現金・預金等	12%
生命保険の一般勘定	5%
その他（ 1）	7%
合計（ 2）	100%

（ 1） 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

（ 2） 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が44%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として1.3%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0%～1.58%

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,556百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、857百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	349百万円	399百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)		17百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名	執行役20名及びグループ会社取締役等20名
ストック・オプション数	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株	普通株式 99,800株
付与日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日	平成22年6月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年
付与対象者の区分及び人数	執行役16名及びグループ会社取締役等9名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 78,200株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成23年6月21日	平成24年6月21日	平成25年6月21日	平成26年6月21日	平成20年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年7月21日から平成38年7月20日まで	平成24年7月21日から平成39年7月20日まで	平成25年7月21日から平成40年7月20日まで	平成26年7月21日から平成41年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株
付与日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 4 月30日	平成24年 4 月30日	平成25年 4 月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年 5 月31日 から平成36年 5 月 30日まで	平成22年 5 月31日 から平成37年 5 月 30日まで	平成23年 5 月31日 から平成38年 5 月 30日まで	平成24年 5 月31日 から平成39年 5 月 30日まで	平成25年 5 月31日 から平成40年 5 月 30日まで

会社名	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 60,200株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株
付与日	平成26年 4 月30日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成26年 5 月31日 から平成41年 5 月 30日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	(株)サンデー
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株
付与日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役7名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 7,600株	普通株式 7,600株	普通株式 4,900株	普通株式 7,700株	普通株式 6,500株
付与日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日	平成26年5月9日	平成22年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月9日 から平成41年6月 8日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役6名	取締役9名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 6,100株	普通株式 5,700株	普通株式 12,100株	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株
付与日	平成23年4月21日	平成24年4月21日	平成25年5月10日	平成22年5月6日	平成23年5月2日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成22年6月7日 から平成37年6月 6日まで	平成23年6月2日 から平成38年6月 1日まで

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び人数	取締役10名	取締役10名	取締役9名	取締役7名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成24年5月1日	平成25年5月1日	平成26年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年6月1日 から平成39年5月 31日まで	平成25年6月1日 から平成40年5月 31日まで	平成26年6月1日 から平成41年5月 31日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役7名	取締役6名	取締役6名	取締役7名	取締役6名
ストック・ オプション数	普通株式 26,200株	普通株式 19,800株	普通株式 20,500株	普通株式 12,100株	普通株式 9,700株
付与日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年5月10日	平成26年5月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年5月1日 から平成37年4月 30日まで	平成23年5月1日 から平成38年4月 30日まで	平成24年5月1日 から平成39年4月 30日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の 区分及び人数	取締役11名	取締役11名	取締役9名	取締役10名	取締役11名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 18,500株	普通株式 20,600株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成23年4月21日	平成24年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成23年5月21日 から平成38年5月 20日まで	平成24年5月21日 から平成39年5月 20日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)
年度	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成20年
付与対象者の 区分及び人数	取締役9名	取締役9名	取締役10名	取締役10名	取締役8名
ストック・ オプション数	普通株式 9,100株	普通株式 9,100株	普通株式 21,700株	普通株式 11,300株	普通株式 12,700株
付与日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成25年5月10日	平成26年5月10日	平成20年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成25年6月10日 から平成40年6月 9日まで	平成26年6月10日 から平成41年6月 9日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 12,900株	普通株式 8,600株	普通株式 16,500株	普通株式 16,500株	普通株式 6,300株
付与日	平成21年 4 月30日	平成22年 4 月30日	平成23年 5 月 2 日	平成24年 5 月 1 日	平成25年 4 月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年 6 月 1 日 から平成36年 5 月 31日まで	平成22年 6 月 1 日 から平成37年 5 月 31日まで	平成23年 6 月 3 日 から平成38年 6 月 2 日まで	平成24年 6 月 2 日 から平成39年 6 月 1 日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンフィナン シャルサービス(株)
年度	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名	取締役12名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 9,600株	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株
付与日	平成26年 4 月30日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 7 月21日	平成26年 7 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成26年 6 月 1 日 から平成41年 5 月 31日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 8 月21日 から平成40年 8 月 20日まで	平成26年 8 月21日 から平成41年 8 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
付与対象者の区分及び人数	取締役17名	取締役16名	取締役12名	取締役11名	取締役12名
ストック・オプション数(3)	普通株式 22,220株	普通株式 32,340株	普通株式 26,510株	普通株式 20,790株	普通株式 22,330株
付与日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役10名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数(3)	普通株式 10,890株	普通株式 18,400株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成25年 4 月21日	平成26年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成25年 5 月21日 から平成40年 5 月 20日まで	平成26年 5 月21日 から平成41年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 4,300株	普通株式 11,500株	普通株式 9,500株	普通株式 4,100株	普通株式 5,200株
付与日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月 1 日	平成26年 5 月10日	平成20年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月 1 日 から平成40年 5 月 31日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 7 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株
付与日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成23年 4 月21日	平成24年 4 月21日	平成25年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成23年 5 月21日 から平成38年 5 月 20日まで	平成24年 5 月21日 から平成39年 5 月 20日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 9 日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 7 名	取締役15名	取締役15名	取締役14名	取締役18名
ストック・ オプション数	普通株式 8,200株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株	普通株式 29,600株
付与日	平成26年 5 月10日	平成20年 5 月12日	平成21年 5 月11日	平成22年 5 月10日	平成23年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 9 日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成21年 6 月10日 から平成36年 6 月 10日まで	平成22年 6 月10日 から平成37年 6 月 10日まで	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 10日まで

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス(4)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成22年
付与対象者の 区分及び人数	取締役18名	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 7 名	取締役 1 名、従業 員等 5 名
ストック・ オプション数	普通株式 33,400株	普通株式 10,400株	普通株式 20,200株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株
付与日	平成24年 5 月10日	平成25年 5 月10日	平成26年 5 月12日	平成20年 4 月21日	平成22年 8 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成24年 6 月10日 から平成39年 6 月 10日まで	平成25年 6 月10日 から平成40年 6 月 10日まで	平成26年 6 月10日 から平成41年 6 月 10日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成22年 8 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

会社名	(株)コックス	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション	(株)C F S コーポレーション
年度	平成23年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 6 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 8 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 5 名	取締役 4 名、監査 役 1 名及び執行役 員 4 名
ストック・ オプション数	普通株式 14,000株	普通株式 15,000株	普通株式 15,500株	普通株式 7,000株	普通株式 6,500株
付与日	平成23年 5 月10日	平成22年 5 月 7 日	平成23年 4 月22日	平成24年 4 月23日	平成25年 5 月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成23年 6 月10日 から平成38年 6 月 9 日まで	平成22年 5 月 8 日 から平成52年 5 月 7 日まで	平成23年 4 月22日 から平成53年 4 月 21日まで	平成24年 4 月23日 から平成54年 4 月 22日まで	平成25年 5 月10日 から平成55年 5 月 9 日まで

会社名	(株)C F S コーポレーション	ウエルシアホール ディングス(株)	ウエルシアホール ディングス(株)
年度	平成26年	平成25年	平成26年
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名及び執 行役員 5 名	取締役 9 名、子会 社取締役27名、執 行役員 1 名及び子 会社執行役員11名	取締役 7 名、子会 社取締役17名及び 子会社執行役員25 名
ストック・ オプション数(5)	普通株式 15,000株	普通株式 31,600株	普通株式 29,600株
付与日	平成26年 5 月12日	平成26年 7 月17日	平成27年 2 月17日
権利確定条件(1)			
対象勤務期間(2)			
権利行使期間	平成26年 5 月12日 から平成56年 5 月 11日まで	平成26年 7 月17日 から平成56年 7 月 16日まで	平成27年 2 月17日 から平成57年 2 月 16日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 イオンモール(株)は平成25年 8 月 1 日付けで普通株式 1 株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
 4 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年 8 月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率 1 : 1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。
 5 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年 9 月 1 日付けで普通株式 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	35,300	48,700	16,400	2,900	77,800	72,900
権利確定						
権利行使	9,400	14,000	4,800	400	17,000	5,300
失効						
未行使残	25,900	34,700	11,600	2,500	60,800	67,600

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			37,000			
失効						
権利確定			37,000			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	79,800	89,900		5,400	8,400	23,500
権利確定			37,000			
権利行使	5,300	6,000				
失効	2,300	2,300				
未行使残	72,200	81,600	37,000	5,400	8,400	23,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				60,200		
失効						
権利確定				60,200		
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	22,500	53,400	62,500		2,600	4,900
権利確定				60,200		
権利行使		17,300		7,500	900	700
失効						
未行使残	22,500	36,100	62,500	52,700	1,700	4,200

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与					6,600	
失効						
権利確定					6,600	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,100	11,700	6,100	6,600		12,500
権利確定					6,600	
権利行使	1,900	1,300				6,800
失効						
未行使残	4,200	10,400	6,100	6,600	6,600	5,700

会社名	(株)サンデー	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東北(株)
年度	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	14,100				7,700	
失効						
権利確定	14,100				7,700	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		2,700	5,900	4,900		6,500
権利確定	14,100				7,700	
権利行使		900	2,300	900	900	1,100
失効						
未行使残	14,100	1,800	3,600	4,000	6,800	5,400

会社名	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東北(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	6,100	5,700	12,100	1,800	5,100	12,100
権利確定						
権利行使				900	1,700	3,700
失効						
未行使残	6,100	5,700	12,100	900	3,400	8,400

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		9,900				
失効						
権利確定		9,900				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,800		6,100	15,800	22,500	19,800
権利確定		9,900				
権利行使	1,900	4,000	3,000			
失効						
未行使残	6,900	5,900	3,100	15,800	22,500	19,800

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			9,700			
失効						
権利確定			9,700			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	20,500	12,100		13,800	16,800	16,100
権利確定			9,700			
権利行使		4,800		1,500	1,500	1,500
失効						
未行使残	20,500	7,300	9,700	12,300	15,300	14,600

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与				9,100		11,300
失効						
権利確定				9,100		11,300
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	15,000	19,900	9,100		21,700	
権利確定				9,100		11,300
権利行使	1,500	1,500	800	800	2,300	1,200
失効						
未行使残	13,500	18,400	8,300	8,300	19,400	10,100

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	8,200	9,800	4,100	14,300	14,600	6,300
権利確定						
権利行使		3,800		5,700	5,000	2,600
失効						
未行使残	8,200	6,000	4,100	8,600	9,600	3,700

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)
年度	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	9,600				9,500	
失効						
権利確定	9,600				9,500	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		14,000	10,500	12,000		7,810
権利確定	9,600				9,500	
権利行使		1,000				1,430
失効						1,430
未行使残	9,600	13,000	10,500	12,000	9,500	4,950

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)				
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						18,400
失効						
権利確定						18,400
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	19,250	20,570	19,580	20,570	10,890	
権利確定						18,400
権利行使	4,180	3,080	3,630		660	1,100
失効	2,090	2,200	2,420			
未行使残	12,980	15,290	13,530	20,570	10,230	17,300

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,500	6,500	9,500	4,300	11,500	9,500
権利確定						
権利行使	3,100	3,100	6,100	3,100	7,000	
失効						
未行使残	2,400	3,400	3,400	1,200	4,500	9,500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	4,100					
失効						
権利確定	4,100					
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		400	5,400	7,200	18,500	14,800
権利確定	4,100					
権利行使		400	2,000	3,000	1,500	
失効						
未行使残	4,100		3,400	4,200	17,000	14,800

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		8,200				
失効						
権利確定		8,200				
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	15,800		12,200	14,500	20,800	24,200
権利確定		8,200				
権利行使			5,000	3,200	12,200	3,200
失効						
未行使残	15,800	8,200	7,200	11,300	8,600	21,000

会社名	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成22年	平成23年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			20,200			
失効						
権利確定			20,200			
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	27,400	10,400		8,000	6,384	6,000
権利確定			20,200			
権利行使	1,400					
失効						
未行使残	26,000	10,400	20,200	8,000	6,384	6,000

会社名	(株)C F Sコーポレーション	ウエルシアホールディングス(株) (2)				
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与					15,000	
失効						
権利確定					15,000	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	12,000	13,500	6,500	6,000		29,800
権利確定					15,000	
権利行使	2,000	2,000	500	500	1,000	
失効						
未行使残	10,000	11,500	6,000	5,500	14,000	29,800

会社名	ウエルシアホールディングス(株)
年度	平成26年
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	29,600
失効	
権利確定	29,600
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	29,600
権利行使	
失効	
未行使残	29,600

- 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 権利確定後の前連結会計年度末に記載されている数値は、当連結会計年度中にウエルシアホールディングス(株)を新規連結子会社としたことによるものであります。また、同社は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,220	1,223	1,209	1,257	1,227	1,190
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,085	1,162	710	764	885	805

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,190	1,105				
付与日における 公正な評価単価 (円)	817	1,097	1,064	325	292	283

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		704		604	1,632	1,626
付与日における 公正な評価単価 (円)	329	366	443	534	1,308	928

会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,629	1,626				1,150
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,285	1,329	1,522	1,520	620

会社名	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)
年度	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,991	1,991	3,030	1,991	1,231
付与日における 公正な評価単価 (円)	754	1,323	1,410	1,623	1,825	613

会社名	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,425	1,425	1,418
付与日における 公正な評価単価 (円)	581	642	872	771	920	1,002

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,418	1,430	1,263			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,236	1,169	788	788	760	699

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,284		1,380	1,380	1,648
付与日における 公正な評価単価 (円)	727	832	1,077	1,020	975	1,114

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	マックスバリュ 九州(株)
年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,648	1,428	1,428	1,428	1,677	1,677
付与日における 公正な評価単価 (円)	893	935	1,068	1,093	1,052	1,236

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,540		1,540	1,540	1,540
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,870	1,127	1,082	1,023	1,107	1,375

会社名	ミニストップ(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)	イオンモール(株) (1)
年度	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		2,648				2,432
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,245	809	1,081	2,715	2,006	2,500

会社名	イオンモール(株) (1)	イオンモール(株)				
年度	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,234	2,432	2,223		2,592	2,068
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,089	1,583	1,609	1,473	2,763	2,245

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	804	804	816	817	824	
付与日における 公正な評価単価 (円)	472	422	531	503	583	611

会社名	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		1,355	1,377	1,428	1,259	
付与日における 公正な評価単価 (円)	589	1,242	570	970	672	1,041

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成25年	平成26年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)			2,494	2,441	2,522	2,605
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,756	1,049	2,063	1,136	1,521	1,280

会社名	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)コックス
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成20年	平成22年	平成23年
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,541					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,556	1,799	1,949	340	438	195

会社名	(株)C F Sコーポ レーション	ウエルシアホー ルディングス(株) (2)				
年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	475	475	541	541	541	
付与日における 公正な評価単価 (円)	495	315	329	341	368	3,030

会社名	ウエルシアホー ルディングス(株)
年度	平成26年
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
付与日における 公正な評価単価 (円)	4,028

- 1 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成25年度の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ 北海道(株)
年度	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	36.16%	29.37%	22.21%	37.16%	19.58%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.09%	1.65%	0.80%	1.74%	0.53%
無リスク利率 (4)	0.37%	0.38%	0.38%	0.40%	0.40%

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 九州(株)	ミニストップ(株)
年度	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	15.94%	18.64%	17.78%	17.23%	25.27%
予想残存期間 (2)	5.1年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.68%	1.04%	2.63%	2.54%	2.91%
無リスク利率 (4)	0.20%	0.41%	0.40%	0.41%	0.41%

会社名	イオンフィナン シャルサービス(株)	イオンモール(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	イオン デライト(株)
年度	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	43.65%	42.50%	25.24%	44.48%	25.07%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3, 5)	2.48%	0.87%	3.82%	2.39%	2.10%
無リスク利率 (4)	0.34%	0.38%	0.39%	0.27%	0.41%

会社名	(株)CFS コーポレーション	ウエルシアホール ディングス(株)
年度	平成26年	平成26年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	29.39%	32.31%
予想残存期間 (2)	10.1年	9.3年
予想配当 (3, 6)	1.81%	0.75%
無リスク利率 (4)	0.62%	0.37%

- (注) 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。
5 イオンモール(株)は平成25年8月1日付けで普通株式1株を1.1株にする株式分割を行っており、分割調整後の配当実績に基づき算定しております。
6 ウエルシアホールディングス(株)は平成26年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っており、分割調整後の配当実績に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
繰延税金資産		
未払金及び未払費用	7,313百万円	4,707百万円
貸倒引当金	9,538	11,029
未払事業税等	6,069	5,254
売掛金及び営業貸付金	1,025	1,295
賞与引当金	8,302	6,330
たな卸資産	3,181	2,940
ポイント引当金	8,276	8,522
店舗閉鎖損失引当金	1,432	1,323
繰越欠損金	17,817	15,252
その他	7,837	9,368
繰延税金資産小計	70,794	66,024
評価性引当額	22,900	20,953
繰延税金資産合計	47,894	45,070

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産等	123,150百万円	137,271百万円
連結子会社における財産評定損	20,843	19,600
繰越欠損金	84,532	113,526
退職給付引当金	28,365	
退職給付に係る負債		33,498
貸倒引当金	15,265	15,820
資産除去債務	21,886	24,767
その他	28,928	34,015
繰延税金資産小計	322,971	378,499
評価性引当額	241,228	273,452
繰延税金資産合計	81,743	105,046
繰延税金負債との相殺	10,550	27,113
繰延税金資産の純額	71,192	77,933
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,878百万円	3,865百万円
特別償却積立金	1,530	1,810
在外連結子会社の留保利益	727	768
その他有価証券評価差額金	12,489	26,088
退職給付に係る資産		15,066
資産除去債務に対応する 除去費用	7,766	8,276
子会社の時価評価による 評価差額	8,381	7,741
その他	2,142	2,948
繰延税金負債合計	36,916	66,565
繰延税金資産との相殺	10,550	27,113
繰延税金負債の純額	26,365	39,452

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	2.9	4.3
住民税均等割	3.4	3.8
のれん及び負ののれん	2.8	6.0
評価性引当額の増減	6.5	3.4
交際費等一時差異ではない 項目	3.4	2.1
持分変動損益	2.6	1.0
税率変更による影響額	1.2	3.6
段階取得に係る差損益	2.5	8.7
負ののれん発生益	3.6	2.8
その他	4.6	5.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7%	45.2%

3 税率の変更

当連結会計年度(平成27年2月28日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.2%に変更されています。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

当連結会計年度(平成27年2月28日)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」、「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第二号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.2%から31.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,969百万円減少し、法人税等調整額(借方)が6,976百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が75百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,183百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が898百万円それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合(ウエルシアホールディングス㈱)

当社は、当社の持分法適用関連会社であったウエルシアホールディングス㈱に対する株式公開買付けを実施し、ウエルシアホールディングス㈱は当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ウエルシアホールディングス㈱

事業の内容：調剤併設型ドラッグストアチェーンの運営を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

企業結合を行った主な理由

当社は、平成12年2月26日、ウエルシアホールディングス㈱の連結子会社であるウエルシア薬局㈱(業務・資本提携時の商号は㈱グリーンクロス・コア)との間で業務・資本提携に関する覚書を締結いたしました。それ以降、ウエルシア薬局㈱及び当社は、医薬品のプライベートブランド商品の開発や薬剤師教育を協力して実施するなど、長年にわたり信頼関係を深めてまいりました。また、当社がグループ共通戦略として掲げている4シフトのうち、「都市シフト」「シニアシフト」戦略の担い手として、東京都・埼玉県・千葉県にも多くの店舗網を有し、かつ、在宅医療に対応した調剤薬局化や介護事業にも取り組んでいるウエルシアホールディングス㈱は、当社グループのヘルス&ウエルネス事業において中心的役割を果たすにふさわしい企業であると考えております。

一方で、現在、ドラッグストア業界を取り巻く環境変化は加速度を増しており、ウエルシアホールディングス㈱が方針として掲げている「日本一のドラッグストアチェーン」の実現に向けて全面的に支援するため、上場会社であるウエルシアホールディングス㈱の経営の自主性・独立性を尊重しつつ、これまでの業務・資本提携をより一層深化させることを目的として、ウエルシアホールディングス㈱を子会社化しております。

企業結合日

平成26年11月27日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 37.41%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.74

取得後の議決権比率 50.15

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に当社が所有していたウエルシアホールディングス㈱の株式の企業結合日における時価	61,898百万円
	現金及び預金	22,424
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	59
取得原価		84,381

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 31,677百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

54,024百万円

発生原因

ウエルシアホールディングス(株)の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,486百万円
固定資産	78,370
資産合計	155,856

流動負債	78,162百万円
固定負債	17,161
負債合計	95,324

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	282,317百万円
経常利益	5,627

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

2 取得による企業結合（㈱マルエツ）

当社、㈱マルエツ及び㈱カスミ、当社の完全子会社であるマックスバリュ関東㈱並びに丸紅㈱は、㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の事業会社3社の経営統合に関する契約書を締結するとともに、事業会社3社は、共同株式移転の方式により共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱（以下「共同持株会社」といいます。）を設立するための株式移転計画書を作成し、各社の株主総会で承認しております。

当社及び丸紅㈱は、共同持株会社の企業価値最大化に向けて、共同持株会社の株式を保有する合弁会社であり、当社の連結子会社であるイオンマーケットインベストメント㈱（以下「本合弁会社」といいます。）の運営を目的とした株主間契約書を締結しており、本合弁会社が上記の株主間契約に基づき㈱マルエツに対する公開買付けを平成27年1月21日付で完了した結果、㈱マルエツは当社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：㈱マルエツ

事業の内容：スーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

当社及び丸紅㈱は両社間の信頼関係を礎に、当社が、その国内ナンバーワンプライベートブランドである「トップバリュ」やスケールを活かした商品調達力、グローバル調達網、IT・物流網、クレジットカードや電子マネー、ATM等のインフラ等を提供し、また、丸紅が、総合商社として保有する経営ノウハウ、国内外の原材料・商品情報、グローバルな商品調達ネットワークや卸機能等を提供することで、多様化する生活者のライフスタイルに合わせた商品を開発・供給し、共同持株会社の成長と企業価値の向上を実現することを目的としています。

本合弁会社が共同持株会社設立時において、同社の議決権の過半数に相当する株式を取得するため、公開買付けにより丸紅㈱の保有する㈱マルエツ株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年1月21日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	33.04%
企業結合日に追加取得した議決権比率	37.28
取得後の議決権比率	70.32

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるイオンマーケットインベストメント㈱が現金を対価として株式を取得したためでありませぬ。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に当社が所有していた㈱マルエツ株式の 企業結合日における時価	22,701百万円
	現金及び預金	24,408
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	37
取得原価		47,146

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,009百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

7,730百万円

発生原因

㈱マルエツの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	40,560百万円
固定資産	89,076
資産合計	129,636

流動負債	47,017百万円
固定負債	26,566
負債合計	73,583

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	253,638百万円
経常利益	2,965

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	期首残高	46,241百万円		63,055百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,915		4,448	
時の経過による調整額	900		1,045	
資産除去債務の履行による減少額	1,174		1,872	
連結範囲の異動に伴う増加額等	12,171		4,774	
期末残高 (1年内履行予定分を含む)	63,055		71,451	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,987百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,361百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,232百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は4,719百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		連結貸借対照表計上額	期首残高	682,000	
期中増減額	104,135		133,439		
期末残高	786,135		919,575		
期末時価		1,195,103		1,382,964	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得188,974百万円及び新規連結会社計上額36,742百万円であり、主な減少は、固定資産除売却87,802百万円及び減価償却37,959百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得208,321百万円であり、主な減少は、固定資産除売却40,742百万円及び減価償却33,911百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粹持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー
SM・DS・小型店事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業	アセアン地区における小売事業
中国事業	中国における小売事業
その他事業	ドラッグストア、Eコマース等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は平成26年3月1日付の組織改革において、意思決定の迅速化とビジネスモデルの革新、更なるグループシナジー創出に向けて、複数の事業セグメントを統括・管掌する体制としました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）」、「戦略的小型店」、及び従来「その他」に含まれていた「DS（ディスカウントストア）」を合わせて「SM・DS・小型店」事業に、「サービス」及び「専門店」を合わせて「サービス・専門店」事業にそれぞれ変更しております。また、一部のサービス事業の取引について報告セグメント上、総額表示していたものを純額表示に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,986,653	1,959,738	256,445	163,740	536,567	181,370
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,831	9,123	29,244	56,057	154,546	300
計	3,053,484	1,968,862	285,690	219,797	691,114	181,671
セグメント利益又は損失 ()	35,038	17,819	40,884	43,384	23,353	6,602
セグメント資産	1,635,589	819,075	2,880,768	974,185	336,636	167,335
セグメント有利子負債	345,078	164,899	633,369	288,414	35,690	19,335
その他の項目						
減価償却費	56,588	33,746	15,329	33,322	14,234	7,245
持分法投資利益	214	1,442	163	146	158	2
減損損失	17,007	10,365		1,285	2,359	243
持分法適用会社への 投資額	301	49,095	16,708	1,383	2,708	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,050	47,962	28,600	217,036	22,078	26,198

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	145,248	6,229,764	161,219	6,390,984	4,158	6,395,142
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	214	316,318	6,642	322,961	322,961	
計	145,463	6,546,083	167,862	6,713,945	318,802	6,395,142
セグメント利益又は損失 ()	1,765	165,317	2,130	167,448	3,984	171,432
セグメント資産	104,808	6,918,399	94,088	7,012,488	197,246	6,815,241
セグメント有利子負債	48	1,486,836	10,585	1,497,421	77,470	1,574,892
その他の項目						
減価償却費	4,469	164,937	2,167	167,104	5,457	172,562
持分法投資利益		2,128	3,344	5,472	346	5,819
減損損失	2,729	33,989	1,226	35,216		35,216
持分法適用会社への 投資額		70,230	23,864	94,095	3,633	97,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,426	425,353	3,827	429,180	12,982	442,163

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額4,158百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 79,489百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益83,460百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額3,984百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,568百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益593百万円、セグメント間取引消去 3,587百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 197,246百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産520,881百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産175,850百万円、セグメント間債権債務消去等 893,979百万円であります。

- (4) セグメント有利子負債の調整額77,470百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債420,942百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債33,793百万円、セグメント間債権債務消去等 377,265百万円であります。
 - (5) 減価償却費の調整額5,457百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費655百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費4,801百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,982百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額656百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額12,326百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,276,018	2,151,518	294,387	185,083	537,692	208,721
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	79,565	9,748	35,388	64,570	167,228	496
計	3,355,584	2,161,266	329,776	249,654	704,921	209,217
セグメント利益又は損失 ()	1,646	8,495	53,058	43,247	24,597	6,173
セグメント資産	1,663,032	989,024	3,307,815	1,116,550	370,259	213,820
セグメント有利子負債	343,273	195,253	719,314	356,169	43,972	30,918
その他の項目						
減価償却費	57,271	35,575	17,512	38,698	14,341	9,647
持分法投資利益又は損 失()	9	2,479	877	92	10	0
減損損失	21,916	14,117	36	2,015	3,567	1,539
持分法適用会社への 投資額	292	31,318	22,418	1,616	2,657	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,957	44,610	37,315	214,262	22,566	40,847

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	168,169	6,821,591	263,917	7,085,508	6,931	7,078,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	325	357,325	6,252	363,577	363,577	
計	168,495	7,178,916	270,170	7,449,086	370,509	7,078,577
セグメント利益又は損失 ()	818	133,108	4,570	137,678	3,689	141,368
セグメント資産	120,866	7,781,367	291,303	8,072,670	212,867	7,859,803
セグメント有利子負債	801	1,689,704	27,730	1,717,434	127,597	1,845,032
その他の項目						
減価償却費	4,654	177,703	4,224	181,927	6,416	188,344
持分法投資利益又は損 失()		3,429	2,703	6,133	556	6,689
減損損失	1,075	44,267	1,896	46,163		46,163
持分法適用会社への 投資額		58,340	2,439	60,780	4,125	64,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,390	426,950	8,312	435,263	8,180	443,443

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 6,931百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額 70,584百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益63,488百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額3,689百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,707百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 46百万円、セグメント間取引消去 3,088百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額 212,867百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産570,836百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産210,030百万円、セグメント間債権債務消去等 993,734百万円であります。
- (4) セグメント有利子負債の調整額127,597百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債471,590百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債40,117百万円、セグメント間債権債務消去等 384,110百万円であります。

- (5) 減価償却費の調整額6,416百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費655百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費5,760百万円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,180百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額652百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額7,527百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,896,124	257,904	168,986	72,127	6,395,142

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,997,734	140,673	36,603	7,798	2,182,809

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
6,486,616	304,360	203,177	84,422	7,078,577

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,193,710	205,390	60,223	7,904	2,467,229

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
(のれん)						
当期償却額	139	5,046	1,860	2,460	1,347	177
当期末残高	1,740	67,990	25,820	31,968	12,031	2,564
(負ののれん)						
当期償却額		8			184	
当期末残高					25	

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	中国	計			
(のれん)					
当期償却額	174	11,206	94		11,300
当期末残高		142,115	316		142,431
(負ののれん)					
当期償却額		192			192
当期末残高		25			25

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
(のれん)						
当期償却額	133	15,226	2,767	2,386	1,386	243
当期末残高	1,605	63,390	28,843	29,596	10,736	3,301
(負ののれん)						
当期償却額				0	25	
当期末残高						

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	中国	計			
(のれん)					
当期償却額	0	22,143	819		22,963
当期末残高		137,474	53,561		191,035
(負ののれん)					
当期償却額		26	5		32
当期末残高					

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」9,780百万円を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

GMS事業において、(株)ダイエーを新たに連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において13,820百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

GMS事業において、(株)ダイエー株式を追加取得し完全子会社としたこと等に伴い、当連結会計年度において10,198百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	イオンリート投資法人	東京都千代田区	96,351	不動産投資	(所有) 直接18.96		商業施設の譲渡	141,460		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であるイオンリテール㈱及びイオンモール㈱が行った取引であり、商業施設の譲渡価額については不動産鑑定士等の第三者による鑑定評価額を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 正平			当社専務執行役	(被所有) 直接 0.00	当社専務執行役	住宅ローンの貸付 (1)		銀行業における貸出金	10
役員	縣 厚伸			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付 (1)		銀行業における貸出金	39
役員	大島 学			当社執行役	(被所有) 直接 0.00	当社執行役	住宅ローンの貸付 (1)		銀行業における貸出金	10

(注) 1 当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社執行役山下昭典の実弟	住宅ローン等の貸付 (1)	33	銀行業における貸出金	32

(注) 1 当社の連結子会社である㈱イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の資産総額は、当連結会計年度末1,395百万円、前連結会計年度末3,659百万円、負債総額は、当連結会計年度末1,379百万円、前連結会計年度末3,643百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	2,510	譲渡損益	
事務の受任(注2)	21	事務受任手数料	21

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	958	譲渡損益	
事務の受任(注2)	11	事務受任手数料	11

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)10 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損 当連結会計年度28百万円、前連結会計年度57百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)13 貸出コミットメントに記載しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,336円83銭	1,443円97銭
1株当たり当期純利益金額	55円92銭	50円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円13銭	49円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,684,569	1,829,980
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,120,095	1,206,306
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	562,802	621,763
普通株式の発行済株式数(千株)	846,396	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	8,522	36,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	837,874	835,409

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	45,600	42,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	45,600	42,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	815,505	837,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額 支払利息等(税額相当額控除後)	3,487 14	533
当期純利益調整額(百万円)	3,473	533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	24,857 (24,422)	416 ()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末8,100千株、当連結会計年度末6,118千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において5,964千株、当連結会計年度において7,161千株であります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円54銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. (株)マルエツ、(株)カスミ及びマックスバリュ関東(株)の経営統合による共同持株会社の設立及び(株)カスミの連結子会社化

当社の連結子会社である(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)及びマックスバリュ関東(株)(以下「MV関東」といいます。)並びに当社の持分法適用関連会社である(株)カスミ(以下「カスミ」といいます。)は、「企業結合等関係 2 取得による企業結合(株)マルエツ)」に記載の株式移転計画書に従い、平成27年3月2日に株式移転を実行し、共同持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)(以下「U.S.Mホールディングス」といいます。)を設立いたしました。

上記の結果、U.S.Mホールディングス及びカスミは当社の連結子会社となっております。

(1) 経営統合の目的

首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けている市場であり、今後も持続的な成長が期待される国内で最も肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット(以下「SM」と略します。)業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に厳しさを増している市場でもあります。

マルエツ、カスミ及びMV関東(以下「事業会社3社」と総称します。)は、首都圏を基盤とするSM企業としてこれまで培ってきた経営ノウハウを更に進化させ、お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い地域に深く根差した企業となるとともに、常に革新と挑戦を続け時代に適応する企業であり続ける。この基本理念をもとに、事業会社3社は当社及び丸紅と共同して、経営統合により共同持株会社U.S.Mホールディングスを設立することを決定しました。

U.S.Mホールディングスは、事業会社3社が力を合わせて成長するとともに、志を同じくする首都圏のSM企業の参画を歓迎し、2020年(平成32年)において売上高1兆円、1,000店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンのSM企業となることを目指します。

なお、事業会社3社は、新たに設立するU.S.Mホールディングスの普通株式について、(株)東京証券取引所に新規上場申請を行い、平成27年3月2日市場第一部に上場しております。

(2) 株式移転の概要

株式移転日

平成27年3月2日

株式移転の方式

事業会社3社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社(U.S.Mホールディングス)を株式移転完全親会社とする共同株式移転

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	マルエツ	カスミ	MV関東
株式移転比率	0.51	1	300

(3) 株式移転の当事会社の概要

名称	(株)マルエツ	(株)カスミ	マックスバリュ関東(株)
事業内容	スーパーマーケット事業	スーパーマーケット事業	スーパーマーケット事業
資本金の額	37,549	14,428	100
従業員数 (名)	3,776	2,148	371
店舗数 (店)	278	159	44
売上高 (百万円)	340,823	241,097	48,880
経常利益 (百万円)	4,357	7,615	31
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	345	3,880	1,859
総資産 (百万円)	134,322	96,246	7,882
純資産 (百万円)	64,113	51,043	877

なお、上記 ~ の数値は平成27年2月期の数値に基づいており、マルエツ及びカスミの数値は各社の連結数値に基づいております。

(4) 株式移転により設立された共同持株会社の概要

名称：ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)

事業内容：スーパーマーケット事業の管理

資本金の額：10,000百万円

総資産：現時点では確定しておりません。

純資産：現時点では確定しておりません。

当社の連結子会社（イオンマーケットインベストメント(株)）の株式保有比率：51.0%

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式移転によりU.S.Mホールディングス及びカスミが当社の連結子会社となるため、株式移転前より当社の連結子会社であるマルエツ及びMV関東を取得企業とし、カスミを被取得企業と決定しています。

(6) 被取得企業（カスミ）の取得原価及びその内訳

現在算定中のため、確定しておりません。

(7) 取得に伴い発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん発生益）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

2. 連結子会社による多額な社債の発行

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱は、第3回・第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

社債の概要

(1)	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社 第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	20,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.402%
(5)	払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	平成27年4月30日
(7)	償還の方法及び償還期限	平成32年4月30日に一括償還
(8)	利払日	毎年4月及び10月の各30日
(9)	払込期日	平成27年4月30日
(10)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(11)	資金の用途	全額を平成27年4月30日に返済予定の借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

(1)	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社 第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.552%
(5)	払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	平成27年4月30日
(7)	償還の方法及び償還期限	平成34年4月28日に一括償還
(8)	利払日	毎年4月及び10月の各30日
(9)	払込期日	平成27年4月30日
(10)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(11)	資金の用途	全額を平成27年4月30日に返済予定の借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	平成年月日 37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	(20,000) 20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.7.3	(34,000) 34,000		年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	23.11.21	20,000	20,000	年 1.01	無担保	30.11.21
イオン(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 0.72	無担保	31.8.9
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	24.8.9	20,000	20,000	年 1.15	無担保	34.8.9
イオン(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30		10,000	年 0.46	無担保	33.6.30
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.6.30		25,000	年 0.82	無担保	36.6.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 国内無担保 普通社債	23.4.27	20,000	(20,000) 20,000	年 1.02	無担保	27.4.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	2016年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23	1,060	40		無担保	28.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	2017年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債 (注2)	24.3.23	2,850	50		無担保	29.3.23
イオン フィナンシャル サービス(株)	第1回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18		10,000	年 0.35	無担保	31.3.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第2回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	26.3.18		10,000	年 0.57	無担保	33.3.18

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス㈱	第1回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	平成年月日 26.3.27		30,000	年 0.83	無担保	平成年月日 36.4.26
イオン フィナンシャル サービス㈱	第2回 期限前償還条 項付無担保社 債 [劣後特約付]	26.3.27		10,000	年 0.83	無担保	36.4.26
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第8回 無担保 普通社債	22.7.30	2,040 {649百万 タイバーツ}	(2,388) 2,388 {652百万 タイバーツ}	年 3.28	無担保	27.7.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第9回 無担保 普通社債	23.7.14	1,524 {485百万 タイバーツ}	1,783 {487百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	28.7.14
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第10回 無担保 普通社債	23.12.16	2,022 {644百万 タイバーツ}	2,368 {647百万 タイバーツ}	年 3.85	無担保	28.12.16
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第11回 無担保 普通社債	24.8.30	3,008 {958百万 タイバーツ}	3,528 {964百万 タイバーツ}	年 4.44	無担保	29.8.30
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第12回 無担保 普通社債	24.9.13	2,041 {650百万 タイバーツ}	2,382 {650百万 タイバーツ}	年 4.77	無担保	29.9.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第13回 無担保 普通社債	25.7.24	1,701 {541百万 タイバーツ}	1,993 {544百万 タイバーツ}	年 4.14	無担保	30.7.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第14回 無担保 普通社債	25.11.29	3,077 {980百万 タイバーツ}	3,585 {979百万 タイバーツ}	年 5.45	無担保	30.11.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第15回 無担保 普通社債	26.3.28		3,500 {956百万 タイバーツ}	年 4.06	無担保	31.3.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第16回 無担保 普通社債	26.7.10		4,382 {1,197百万 タイバーツ}	年 4.43	無担保	29.7.10
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	第17回 無担保 普通社債	26.9.26		1,766 {482百万 タイバーツ}	年 2.99	無担保	29.9.26
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.12	1,548 {50百万 マレーシアドル}	1,657 {50百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.11
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.4.23	1,238 {40百万 マレーシアドル}	1,326 {40百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.4.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.5.21	1,702 {55百万 マレーシアドル}	1,823 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノー ト	24.7.23	1,702 {55百万 マレーシアドル}	1,823 {55百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	29.7.23
イオンモール㈱	第2回 国内無担保 普通社債	21.11.13	(23,000) 23,000		年 1.54	無担保	26.11.13
イオンモール㈱	第3回 国内無担保 普通社債	24.7.25	10,000	10,000	年 0.50	無担保	29.7.25
イオンモール㈱	第4回 国内無担保 普通社債	24.7.25	15,000	15,000	年 0.80	無担保	31.7.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオンモール(株)	社債	平成年月日					平成年月日	
		第5回 国内無担保 普通社債	26.3.24		20,000	年 0.90	無担保	36.3.22
イオンモール(株)		第6回 国内無担保 普通社債	26.10.31		15,000	年 0.44	無担保	33.10.29
イオンモール(株)		第7回 国内無担保 普通社債	26.10.31		5,000	年 0.95	無担保	38.10.30
その他の 連結子会社 (注6)	国内子会社 無担保社債	17.3.30~ 26.7.18	(862) 1,145	(60) 1,617	年 0.40~ 1.45	無担保	27.3.23~ 31.6.28	
合計			(57,862) 250,163	(42,448) 337,517				

(注) 1 当期首残高及び当期末残高の()は、内書で1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	10,000,000	1,433.90	15,000	14,960	100	自平成24年4月6日 至平成28年3月8日	
イオンフィナンシャルサービス(株)普通株式	10,000,000	1,398.10	15,000	14,950	100	自平成24年4月6日 至平成29年3月9日	

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第8回~第17回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD のメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
42,448	5,129	28,800	25,629	48,510	187,000

5 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボーク+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーク+2.40%

6 連結子会社は(株)光洋他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	259,064	232,167	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,868	225,367	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	9,074	10,420	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	814,393	917,819	1.78	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,079	43,785	2.78	平成28年～平成44年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	10,000	63,000	0.11	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	8,249	14,955	0.88	平成27年～平成35年
合計	1,324,728	1,507,514		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	291,384	264,313	180,085	80,812	101,222
リース債務	9,756	8,315	6,863	5,002	13,847
その他有利子負債 割賦未払金	3,557	3,256	2,537	1,048	611

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	1,713,032	3,431,551	5,077,044	7,078,577
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,941	44,140	79,652	144,860
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,310	2,021	29,364	42,069
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.56	2.41	35.03	50.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.56	0.85	32.63	15.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890	1,034
前払費用	1,682	113
繰延税金資産	441	436
関係会社短期貸付金	331,071	343,110
未収収益	4 13,564	4 14,202
未収入金	4 8,971	4 16,200
その他	393	418
流動資産合計	357,014	375,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,941	11,668
構築物（純額）	98	92
工具、器具及び備品（純額）	363	403
土地	3,984	3,984
建設仮勘定	221	-
有形固定資産合計	16,608	16,149
無形固定資産		
商標権	294	299
その他	89	525
無形固定資産合計	384	824
投資その他の資産		
投資有価証券	80,935	118,753
関係会社株式	650,064	709,522
関係会社出資金	47,053	68,078
長期前払費用	126	177
繰延税金資産	30,060	12,635
その他	447	284
貸倒引当金	168	167
投資等損失引当金	1,986	4,770
投資その他の資産合計	806,533	904,512
固定資産合計	823,526	921,486
資産合計	1,180,540	1,297,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,104	6,458
1年内返済予定の長期借入金	23,135	32,700
1年内償還予定の社債	34,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	43,000
未払金	5,214	7,006
未払費用	2,515	2,479
未払法人税等	1,086	1,387
未払消費税等	386	954
預り金	1,490,895	1,4107,621
賞与引当金	161	109
その他	211	403
流動負債合計	181,711	222,120
固定負債		
社債	121,500	136,500
長期借入金	218,200	232,600
投資等損失引当金	17,978	39,009
その他	1,820	2,480
固定負債合計	359,499	410,590
負債合計	541,211	632,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	285,917	316,894
資本剰余金合計	285,917	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,587	4,491
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	11,278	14,953
利益剰余金合計	123,136	126,714
自己株式	10,868	44,171
株主資本合計	618,192	619,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,228	45,633
繰延ヘッジ損益	816	1,476
評価・換算差額等合計	20,412	44,156
新株予約権	724	689
純資産合計	639,329	664,292
負債純資産合計	1,180,540	1,297,004

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 28,845	1 56,010
関係会社受入手数料	1 23,043	1 23,883
その他	1 1,299	1 1,316
営業収益合計	53,188	81,209
営業総利益	53,188	81,209
販売費及び一般管理費	1, 2 16,626	1, 2 17,407
営業利益	36,561	63,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,020	1 8,006
その他	1,084	1,187
営業外収益合計	10,105	9,193
営業外費用		
支払利息	1 6,328	1 5,856
投資等損失引当金繰入額	6,550	8,292
その他	1,779	1,033
営業外費用合計	14,658	15,183
経常利益	32,008	57,812
特別利益		
関係会社有償減資払戻益	-	7,076
関係会社株式売却益	4	281
その他	0	5
特別利益合計	4	7,363
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	-	16,119
関係会社株式評価損	148	10,210
その他	2	1,722
特別損失合計	150	28,052
税引前当期純利益	31,863	37,122
法人税、住民税及び事業税	5,995	6,264
法人税等調整額	78	4,391
法人税等合計	6,074	10,656
当期純利益	25,788	26,466

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964
当期変動額								
新株の発行	20,953	20,953	20,953					
固定資産圧縮積立金の取崩					92		92	
剰余金の配当							20,276	20,276
当期純利益							25,788	25,788
自己株式の取得								
自己株式の処分							7,340	7,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	20,953	20,953	20,953		92		1,735	1,828
当期末残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,026	572,956	16,873	1,005	15,868	706	589,531
当期変動額							
新株の発行		41,907					41,907
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		20,276					20,276
当期純利益		25,788					25,788
自己株式の取得	12,010	12,010					12,010
自己株式の処分	17,168	9,827					9,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,354	188	4,543	17	4,561
当期変動額合計	5,157	45,236	4,354	188	4,543	17	49,797
当期末残高	10,868	618,192	21,228	816	20,412	724	639,329

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
当期変動額								
新株の発行		30,977	30,977					
固定資産圧縮積立金の取崩					96		96	
剰余金の配当							22,843	22,843
当期純利益							26,466	26,466
自己株式の取得								
自己株式の処分							44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		30,977	30,977		96		3,674	3,578
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,868	618,192	21,228	816	20,412	724	639,329
当期変動額							
新株の発行		30,977					30,977
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		22,843					22,843
当期純利益		26,466					26,466
自己株式の取得	35,948	35,948					35,948
自己株式の処分	2,646	2,602					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,405	660	23,744	34	23,709
当期変動額合計	33,302	1,253	24,405	660	23,744	34	24,963
当期末残高	44,171	619,446	45,633	1,476	44,156	689	664,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

構築物 2～44年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(6百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

- 1 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
- 2 財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
- 3 配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- 4 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記をしております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額107,297百万円（前事業年度90,615百万円）を預り金に計上しております。

2 貸出コミットメント

当社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸出極度枠	30,000百万円	30,000百万円
貸出実行残高		
差引：貸出枠残高	30,000	30,000

同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

3 貸付極度額の総額及び貸付残高

関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して設定している貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸付極度額の総額	649,384百万円	百万円
貸付実行残高	331,241	
差引：貸付未実行残高	318,142	

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	22,210百万円	24,035百万円
長期金銭債権	160	0
短期金銭債務	92,420	110,152

5 偶発債務

(借入債務等の保証額)

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
新商業都市(株)	624百万円	484百万円
やしろ商業開発(株)	398	341
笠間商業開発(株)	112	62
計	1,135	887

(2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号）に基づく保証類似行為に該当するものはありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高	53,612百万円	81,521百万円
営業取引以外の取引高	7,509	8,389

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料及び賞与	4,796百万円	5,180百万円
調査研究費	2,812	2,021
減価償却費	628	622
広告宣伝費	2,733	3,572

おおよその割合

販売費	16.8%	20.8%
一般管理費	83.2%	79.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	249,243	914,778	665,534
関連会社株式	51,748	85,580	33,832
計	300,992	1,000,359	699,366

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	267,429	989,922	722,493
関連会社株式	16,430	29,527	13,097
計	283,859	1,019,450	735,591

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	347,152	424,619
関連会社株式	1,920	1,044
計	349,072	425,663

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60百万円	38百万円
未払事業税	257	311
未確定債務	82	80
その他	40	6
繰延税金資産合計	441	436

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
有形固定資産	14百万円	11百万円
貸倒引当金	59	59
投資有価証券及び関係会社株式	66,656	58,691
投資等損失引当金	7,027	15,410
繰延ヘッジ損益	443	802
その他	414	306
繰延税金資産小計	74,616	75,281
評価性引当額	31,288	36,042
繰延税金資産合計	43,327	39,238
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,503百万円	2,442百万円
その他有価証券評価差額金	10,763	24,160
繰延税金負債合計	13,267	26,603
繰延税金資産の純額	30,060	12,635

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
受取配当金等一時差異ではない項目	27.1	24.4
評価性引当額の増減	8.4	14.5
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%	28.7%

3 税率の変更

当事業年度(平成27年2月28日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.2%に変更されています。なお、当該変更による影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

当事業年度（平成27年2月28日）

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、35.2%から31.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が1,369百万円減少し、法人税等調整額（借方）が3,559百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が75百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,265百万円増加します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	11,941	147		419	11,668	14,936
構築物	98			5	92	543
工具、器具及び備品	363	122	0	81	403	422
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定	221	698	919			
有形固定資産計	16,608	967	920	506	16,149	15,903
無形固定資産						
商標権	294	62	0	57	299	
その他	89	455		19	525	
無形固定資産計	384	517	0	76	824	
長期前払費用	126	124	3	70	177	386

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

- ・建物 小牧危機管理センター設置に伴う施設工事 102百万円、 幕張本社別館空調更新工事 15百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	168		0	167
賞与引当金	161	109	161	109
投資等損失引当金	19,965	24,620	805	43,780

(注) 投資等損失引当金の当期減少額805百万円は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																							
定時株主総会	5月中																							
基準日	2月末日																							
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																							
1単元の株式数	100株																							
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>																							
取扱場所																								
株主名簿管理人																								
(特別口座)																								
取次所																								
買取・買増手数料	無料																							
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/</p>																							
株主に対する特典	<p>1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度</p> <p>株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>100株～499株</td> <td>500株～999株</td> <td>1,000株～2,999株</td> <td>3,000株以上</td> </tr> <tr> <td>返金率</td> <td>3%</td> <td>4%</td> <td>5%</td> <td>7%</td> </tr> </table> <p>返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円</p> <p>2. 長期・大口保有株主優待制度</p> <p>3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。</p> <table border="1"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2,000株～2,999株</td> <td>3,000株～4,999株</td> <td>5,000株以上</td> </tr> <tr> <td>ギフトカード金額</td> <td>2,000円</td> <td>4,000円</td> <td>6,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>				所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上	返金率	3%	4%	5%	7%	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円
所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上																				
返金率	3%	4%	5%	7%																				
所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上																				
ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円																				

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類
平成26年5月16日
関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 自 平成25年3月1日 平成26年5月29日
(第89期) 至 平成26年2月28日 関東財務局長に提出。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成25年3月1日 平成26年5月29日
(第89期) 至 平成26年2月28日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に
基づく臨時報告書であります。
平成26年5月29日
関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成25年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成26年5月29日
関東財務局長に提出。
平成26年7月15日
関東財務局長に提出。
平成26年9月26日
関東財務局長に提出。
平成26年10月15日
関東財務局長に提出。
平成27年1月13日
関東財務局長に提出。
平成27年1月15日
関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成26年5月16日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成26年5月29日
関東財務局長に提出。
平成26年7月15日
関東財務局長に提出。
平成26年9月26日
関東財務局長に提出。
平成26年10月15日
関東財務局長に提出。
平成27年1月13日
関東財務局長に提出。
平成27年1月15日
関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類
平成25年7月22日に提出した発行登録書に係る発行登録追補書類であります。
平成26年6月24日
関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第90期 自 平成26年3月1日 平成26年7月15日
第1四半期 至 平成26年5月31日 関東財務局長に提出。
第90期 自 平成26年6月1日 平成26年10月15日
第2四半期 至 平成26年8月31日 関東財務局長に提出。
第90期 自 平成26年9月1日 平成27年1月13日
第3四半期 至 平成26年11月30日 関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月26日
関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成26年10月1日	平成26年11月14日
	至 平成26年10月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成26年11月1日	平成26年12月10日
	至 平成26年11月30日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成26年12月1日	平成27年1月9日
	至 平成26年12月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成27年1月1日	平成27年2月10日
	至 平成27年1月31日	関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成27年2月1日	平成27年3月9日
	至 平成27年2月28日	関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月15日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月27日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森茂
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川裕樹
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオン株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月27日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森茂
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東川裕樹
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。